

令和 3 年度 行政評価 (令和 2 年度実績)

令和 4 年 1 月

新見市

目次

1 行政評価制度の概要等	1
（1）行政評価制度の概要	2
（2）地域再生制度を活用した「地域再生計画」の評価概要	6
（3）達成目標の数値修正	10
2 第3次新見市総合計画（政策評価シート）	12
（1）産業・経済	13
（2）健康・福祉	14
（3）教育・文化・スポーツ	16
（4）安全・生活基盤	17
（5）都市基盤・交通	18
（6）環境	19
（7）交流・コミュニティ	20
（8）達成目標の進捗（達成）状況一覧	22
※施策評価シートは別冊資料を参照	
3 第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略	31
（1）重点目標1	32
（2）重点目標2	33
（3）重点目標3	34
（4）重点目標4	36
（5）達成目標の進捗（達成）状況一覧（再掲）	38
4 地域再生計画	39
（1）新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住プロジェクト	40
（2）神郷紙の館と日本一の親子孫水車を活用した地域特産品生産拡大事業計画	44

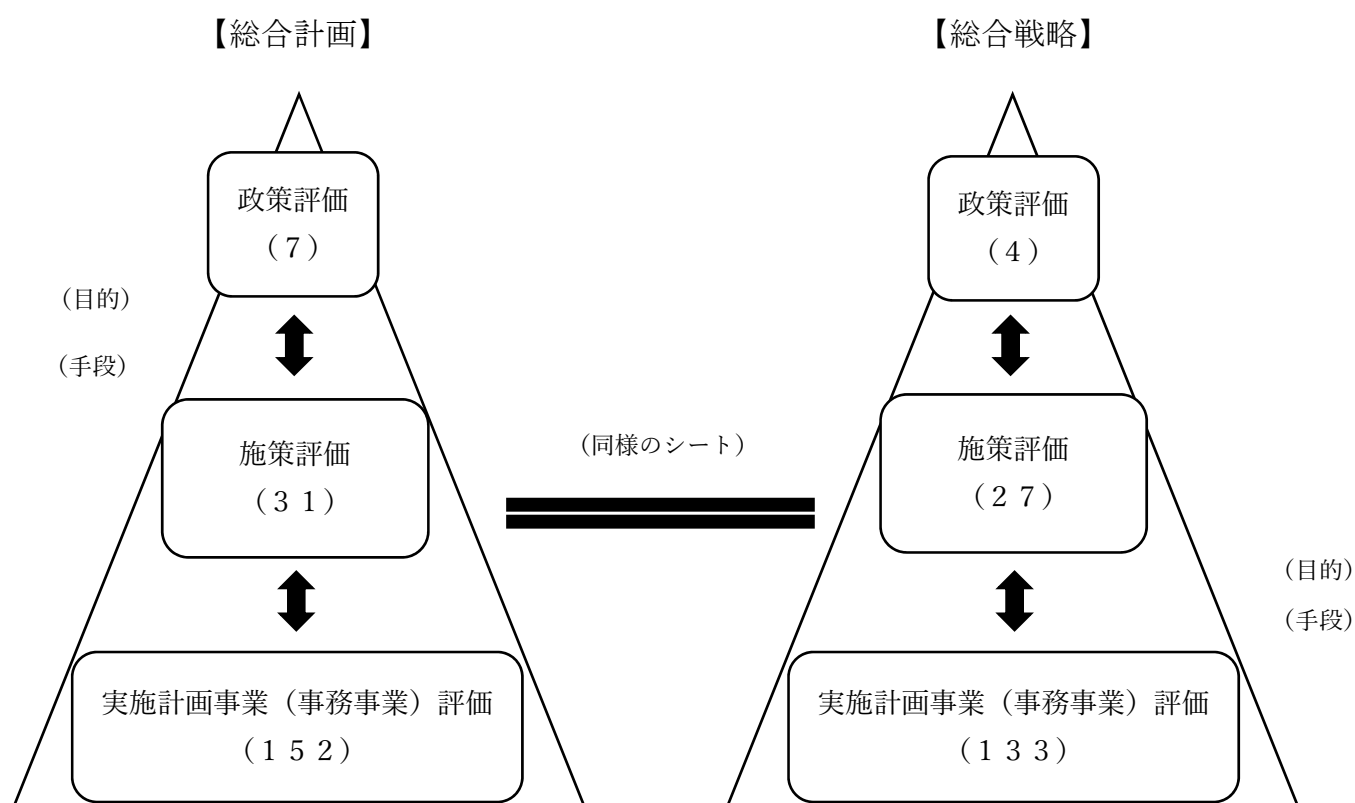
1 行政評価制度の概要等

行政評価制度の概要（地域再生計画を除く）

I 目的

「第3次新見市総合計画（以下、「総合計画」という。）」及び「第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を総合的、効果的に推進するために、達成目標の進捗（達成）状況や施策・事業の成果を適切に把握し、達成度等の観点からの行政評価を行い、必要な見直しや改善を行うためのPDCAサイクルを構築する。

II 行政評価制度図



III 総合計画の評価

1 評価の種類及び評価方法

(1) 政策評価（様式2）

① 評価の対象

7つの行政分野での目標

区分	目標
1 産業・経済	産業の活力を高め、持続可能な地域経済をつくる
2 健康・福祉	健やかに暮らせ、子育てができるまちをつくる

3 教育・文化・スポーツ	誰もが生き活きと輝く個性を育むまちをつくる
4 安全・生活基盤	安全で、市民生活を支えられるまちをつくる
5 都市基盤・交通	人と環境に配慮した質の高い都市基盤をつくる
6 環境	自然を守り、安らぎと潤いのある環境をつくる
7 交流・コミュニティ	多様な人が集い、交流し、活躍するまちをつくる

② 評価方法

7つの行政分野を構成する施策評価の平均値で評価し、今後の政策推進に向けての課題を明らかにする。

(2) 施策評価（様式1）

① 評価の対象

7つの行政分野の施策を構成する31の施策

区分	施策項目
1 産業・経済	①農業 ②畜産業・水産業 ③林業 ④鉱業・工業 ⑤商業・サービス業 ⑥観光 ⑦雇用・労働
2 健康・福祉	①健康・保健 ②医療 ③児童福祉 ④高齢者福祉 ⑤障がい者（児）福祉 ⑥地域福祉
3 教育・文化・スポーツ	①就学前教育・義務教育 ②大学・高等学校 ③生涯学習 ④芸術・文化・文化財 ⑤スポーツ・レクリエーション
4 安全・生活基盤	①防災 ②消防・救急 ③防犯・交通安全 ④水道・下水道
5 都市基盤・交通	①道路 ②住環境・情報通信 ③公共交通
6 環境	①環境・自然・生態系 ②廃棄物・公害
7 交流・コミュニティ	①交流 ②移住・定住 ③コミュニティ・NPO・ボランティア ④人権・パートナー

② 評価の方法

「総合計画に掲げる達成目標の達成度」と「実施計画に掲載された事業の

評価」を4：1で評価し、今後の施策推進に向けての課題を明らかにする。

③ 達成目標の評価方法

達成目標が年度ごとにどれだけ達成できたか、達成率と達成度を算出して評価（5段階評価）する。

④ 実施計画事業の評価方法

実施計画に記載されている事業はすべて評価を行う。ただし、令和2年度未実施の事業、管理運営経費など経常的なもの、法令の規定により実施する経費など市の裁量の余地がないもの等については、対象から除く。

事業目標の達成状況を勘案し、「達成度」（事業目標にどれだけ近づいたか。事業計画どおりにできたか。）及び「効率性」（投入コストに見合った効果を得られたか。）の観点から評価（5段階評価）する。

IV 総合戦略の評価

1 概要

総合戦略は、総合計画の行動計画の一部として位置づけられているが、4つの重点目標を設定していることから、総合計画とは別に評価を行う。

No.	重点目標	基本的方向
1	稼ぐ地域をつくり、地域内経済が好循環する環境をつくる	・ 地域の特性・資源を活かした、稼ぐ地域の実現 ・ 持続可能な地域経済の確立
2	都市から新見へ 新しい人の流れをつくる	・ 移住、I J Uターンの促進 ・ 関係人口の創出
3	若者が結婚・出産・子育ての希望を実現できる地域をつくる	・ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
4	安心して暮らし続けられる持続可能な地域をつくる	・ 将来にわたり、安全・安心な生活環境の実現

2 評価の種類及び評価方法

（1）政策（重点目標）評価（様式3）

4つの重点目標に関連する施策評価の平均値で評価し、今後の政策推進に向けての課題を明らかにする。

（2）施策評価（様式1）

4つの重点目標に関連する27施策を「達成目標の達成度」と「実施計画に掲載された事業の評価」を4：1で評価し、今後の施策推進に向けての課題を明らかにする。（総合計画の評価において入力した施策評価シートを活用する。活用する重点目標に対応する施策評価シートは次のとおり。）

No.	重点目標	関連する行動計画
1	稼ぐ地域をつくり、地域内経済が好循環する環境をつくる	・ 1－① 農業 ・ 1－② 畜産業・水産業 ・ 1－③ 林業 ・ 1－④ 鉱業・工業 ・ 1－⑤ 商業・サービス業 ・ 1－⑥ 観光 ・ 1－⑦ 雇用・労働
2	都市から新見へ新しい人の流れをつくる	・ 3－② 大学・高等学校 ・ 7－① 交流 ・ 7－② 移住・定住
3	若者が結婚・出産・子育ての希望を実現できる地域をつくる	・ 2－③ 児童福祉 ・ 3－① 就学前教育・義務教育 ・ 3－③ 生涯学習 ・ 7－④ 人権・パートナー
4	安心して暮らし続けられる持続可能な地域をつくる	・ 2－① 健康・保健 ・ 2－② 医療 ・ 2－④ 高齢者福祉 ・ 2－⑤ 障がい者（児）福祉 ・ 2－⑥ 地域福祉 ・ 3－④ 芸術・文化・文化財 ・ 3－⑤ スポーツ・レクリエーション ・ 4－① 防災 ・ 4－② 消防・救急 ・ 4－③ 防犯・交通安全 ・ 5－② 住環境・情報通信 ・ 5－③ 公共交通 ・ 7－③ コミュニティ・NPO・ボランティア

地域再生制度を活用した「地域再生計画」の評価について

1 地域再生制度とは

地域再生制度とは、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取組を国が支援するもの。

地方公共団体は、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、当該地域再生計画に記載した事業の実施に当たり、財政、金融等の支援措置を活用することができる。

2 本市策定の地域再生計画

(1) 地域再生計画の名称

- ① 新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住プロジェクト
(地方創生推進交付金)
- ② 神郷紙の館と日本一の親子孫水車を活用した地域特産品生産拡大事業計画
(地方創生拠点整備交付金)

3 新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住プロジェクトの概要

(1) 地方創生として目指す将来像

人口減少が進む中でも、本市の優れた観光資源を活用しながら交流人口の拡大を図り、本市に関心を持ってもらうことで移住へとつなげるとともに、住居や働く場の確保、地域住民との交流、安心して子育てできる環境づくりなど、移住者や地域に寄り添い、包括的かつ継続的に支援する体制を充実させる。また、今年度より4年制大学となった新見公立大学との連携により、大学を活かしたまちづくりを進め、郷土愛や本市への愛着を持った人材の確保・育成を進めるほか、若者が望む雇用場を創出することで、本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり持続可能な都市となることを目指す。

(2) 数値目標

K P I	事業開始前	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目	2021年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
年間移住者数(人)	186	213	213	213	639
休日の滞在人口における市外の人割合 (%)	14.5	1.0	1.2	1.3	3.5

市外転出者のうち、 15歳から29歳の占める割合（％）	46.50	-1.0	-1.0	-1.0	-3.0
新見に住み続けたい 子どもの割合（％）	42.0	8.0	8.0	9.0	25.0

（３）事業の内容

① 移住者等の受入対策の充実

移住者確保に向け、移住前から移住後のアフターフォローまでトータルでサポートする体制づくりを行う。また、地域の民間団体が独自に取り組む空き家の掘り起こし等の活動と連携したネットワークの構築により、「空き家情報バンク」の機能充実を図る。

② 観光プロモーションの展開

本市の観光地の魅力については、特に県外へのPRがこれまでできていないことから、イメージアップ戦略の強化に取り組む。また、岡山桃太郎空港には台湾、香港などからの直行便が就航しており、県全体でインバウンドが急増していることから、この好機を逃すことなく、本市の文化や歴史等の魅力発信を行い、誘客促進を図る。

③ 地域資源等を活用した新しいビジネスの育成や創業支援

本市の豊富な地域資源の活用による産業振興を促進するため、新たな特産品の開発や掘り起こしなどを行う事業者を支援し、新しいビジネスの育成を進める。また、新たに起業する人や事業継承を目指す人を支援するため、創業・経営支援セミナー等を行う。

④ 産業を支える人材の確保や育成

若者の市外流出を防ぐため、関係団体等と連携して就職支援体制を構築し、市内就職の促進につながる取組を強化し、人材の確保を図るとともに、企業が行う人材育成の取組を促進する。

⑤ 若者の定着促進と地域課題の解決

市内の若者に対して、住んでいる地域への愛着や社会貢献意識を育てるための取組を推進し、郷土愛の醸成を図る。また、地域の魅力や地域課題について考える機会を提供し、地方創生を担う人材の育成を行う。

4 神郷紙の館と日本一の親子孫水車を活用した地域特産品生産拡大事業の概要

(1) 地方創生として目指す将来像

本地域の特色ある自然や文化、食などの魅力を発信していくため、既存の地域農産品や特産品のPR、新たに商品開発に取り組み、販路の拡大や需用の増大を推進することで、生産性の向上を図る必要がある。

本施設においては、施設の特徴ある「水車」と「和紙」を活用して、付加価値の高い商品開発やワークショップによる体験活動の実施、とう精による地元米の製造販売等を実施することで、観光客の誘客を推進し、事業者や地域住民等と連携した交流人口の増加を図ることで、事業者の収益と地域の雇用の拡大に結びつけていく。

(2) 数値目標

KPI	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
神郷紙の館・水車の 営業収入(千円)	3,209	0	4,600	1,650	1,750	3,800	11,800
神郷紙の館・水車の 入り込み客数(人)	20,966	0	5,000	1,000	1,000	2,000	9,000

(3) 事業の内容

① 神郷紙の館整備事業

- ・現在のトイレと休憩室を新たに「商品開発・ワークショップラボ」として改修する。
- ・上記改修により、新たにトイレを設置する必要があるため、展示棟をトイレとして改修する。
- ・作業場内に水車を動力源とした「とう精施設」を設置する。
- ・紙すき体験手順や神代和紙の歴史、館内でのイベントや講習会を周知するためのインフォメーション媒体を設置する。

② おもてなし力向上事業

- ・商品販売・ワークショップ・イベント等で活用するため、もう1棟の展示棟及び周辺設備を解体撤去し「芝生広場」として整備する。
- ・池の横に「東屋」を整備する。

5 評価の方法

数値目標の進捗率及び本制度を活用して実施した事業の評価を行い、今後の施策推進に向けての課題を明らかにする。(様式4及び5)

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の数値修正について

このことについて、以下のとおり数値を修正する。

1 特定健診受診率 ※総合計画 P47

項目	修正前	修正後	修正理由
目標値	45.0%	41.0%	令和2年度実施したデータヘルス計画中間評価において、目標値の見直しを行った結果、目標値を下方修正したことによる。 修正理由は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、特定健診の受診率が大きく減少し、今後も回復が見込めないこと、また、平成30年度から3年間の実績と目標値に大きな差が生じたため。

2 公民館利用人数（合計） ※総合計画 P63

項目	修正前	修正後	修正理由
現状値 目標値	400,000 人/年 500,000 人/年	77,000 人/年 80,000 人/年	現状値及び目標値とも違算による。 現状値は、本来令和元年度実績値の利用人数を計上しなければならなかったところ、令和2年度以降の目標値として設定予定であった利用人数「年間80,000人の5年間分」を誤って加算し計上してしまったため、400,000人という数値となってしまった。また、目標値についても、違算した現状数値400,000人に対して目標設定係数（5%/年）を乗算し記載してしまったため。 令和2年度から令和6年度までの目標数値は、今後の人口推移による利用者数減少を勘案し、80,000人/年を維持する数値とした。

3 文化財等データベース登録点数（通算） ※総合計画 P65

項目	修正前	修正後	修正理由
現状値	163 点	(－) 点	総合計画策定時に文化財管理システム（データベース）は未構築であったため、現状値は「－」としなければならないところ、誤ってデータベースに登録すべき市指定重要文化財の数値を記載してしまったことによる。

2 第3次新見市総合計画 (政策評価シート)

令和3年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和2年度実績）

1 政策内容	担当部	産業部
1 産業・経済	産業の活力を高め、持続可能な地域経済をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
1-1	農業	魅力ある産業に変革し 持続可能な農業を実現する	4.0
1-2	畜産業・水産業	品質の高さを武器に 競争力ある産業を目指す	1.4
1-3	林業	資源の循環サイクルを確立し 林業の成長産業化を目指す	4.1
1-4	鉱業・工業	地域経済の牽引役として 鉱工業の安定的発展を促進する	3.1
1-5	商業・サービス業	魅力向上と創業・事業承継で 持続的発展を促進する	3.0
1-6	観光	観光資源を磨き、交流を促進し にぎわいを創出する	3.0
1-7	雇用・労働	魅力ある雇用と労働を生み 市内就職者の増加を目指す	3.9
達成レベル平均			3.2

(小数点第2位四捨五入)

3 総合評価

新規及び継続的な施策を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費、雇用動向等が変化し、目標を達成できない項目が生じた。 しかし、施策の実施により本市産品、観光資源の市場評価は高く維持できており、企業支援を行うことで新型コロナウイルス感染症の影響による廃業の防止も図ることができた。	評価
	3.2

4 今後の政策推進に向けての課題

持続的な産業とするためには雇用、担い手の確保が必要であるため、本市産品、観光資源、企業の魅力等を情報発信し確保に努め、継続的な支援策の実施とともに、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた消費動向の変化に対応できる支援策を実施していく必要がある。
--

令和3年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和2年度実績）

1 政策内容	担当部	福祉部
2 健康・福祉	健やかに暮らせ、子育てができるまちをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
2-1	健康・保健	自ら健康づくりに取り組み 生涯健康で暮らせるまちを実現する	2.8
2-2	医療	医療資源の確保を図り 安定した医療を提供する	3.4
2-3	児童福祉	ゆとりある子育てができ 子どもが健やかに育つまちの実現	3.0
2-4	高齢者福祉	高齢者が生きがいを実感でき 地域全体で支えるまちを目指す	3.8
2-5	障がい者（児）福祉	障がいのある人が自立し 安心して暮らせるまちを実現する	3.5
2-6	地域福祉	必要な人に必要なサービスが届く 安心して生活できるまちを目指す	3.2
達成レベル平均			3.3

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

評価	
新型コロナウイルス感染症の影響により、健診の受診控え、地域子育て支援拠点の閉鎖や利用制限、各種講座等の開催中止等により、目標値に届かなかった施策がある。しかし、それ以外の施策については、おおむね計画に沿って着実に事業を遂行し、ある程度の成果を上げることができた。	3.3

4 今後の政策推進に向けての課題

健やかに暮らせ、子育てができるまちの実現に向け、医療及び福祉現場の人材確保を図り、安定した医療及び福祉サービスが提供できる施策の推進が引き続き必要である。また、市民自らが主体的に健康づくりに取り組む機運の醸成を促し、健康寿命の延伸を図るとともに、高齢者や障がい者といった社会的弱者が、地域で安心して暮らすことができるよう、地域住民の理解の促進と関係機関との連携が必要である。

また、安心して子育てができる環境を築くためには、多様化する保育需要へ対応した保育環境や保育サービスの整備を引き続き推し進めるとともに、様々な支援体制についても検討を行うことが必要である。

各種サービスを必要としている人に、適切なサービスが提供できるよう、きめ細やかで効果的な広報や施策を推進していく必要がある。

令和3年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和2年度実績）

1 政策内容	担当部	教育部
3 教育・文化・スポーツ	誰もが生き活きと輝く個性を育むまちをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
3-1	就学前教育・義務教育	故郷に誇りと愛着を持ち 心豊かで自律心を備えた子どもを育む	3.2
3-2	大学・高等学校	魅力ある教育環境で 自己実現できる人材を育てる	3.4
3-3	生涯学習	いつでも・どこでも・だれでも 生涯学び合うまちを実現する	1.6
3-4	芸術・文化・文化財	歴史と文化を誇りに感じ 守り伝えられるまちを目指す	3.1
3-5	スポーツ・ レクリエーション	スポーツが人と地域を育て 新たな交流を創造するまちを目指す	1.4
達成レベル平均			2.5

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

就学前教育、学校教育の質の向上や魅力ある教育環境の取組、生涯学習の推進、芸術・文化活動の振興、スポーツ・レクリエーション活動の振興等については、おおむね計画に沿って着実に進めている。	評価
しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止や延期となり、特に生涯学習やスポーツ分野の利用者数等が激減したため、達成レベルが低くなっている項目があるなど、見込んでいた成果が上がっていない。	2.5

4 今後の政策推進に向けての課題

誰もが生き活きと輝く個性を育むまちの実現に向けて、引き続き、学校・家庭・地域が幅広く連携し、心豊かでたくましい子どもの育成を目指した教育の推進に努めるとともに、高等学校の魅力化に向けた取組を進めていく必要がある。新見公立大学については、本市発展のため、大学の知見を活用するとともに、学生の地域交流が進む環境づくりの整備を進めていく必要がある。
また、生涯学習推進体制の確立や市民が幅広く芸術、文化に触れる機会の提供に努めるとともに、全国規模の大会誘致を推進する必要がある。

令和3年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和2年度実績）

1 政策内容	担当部	総務部
4 安全・生活基盤	安全で、市民生活を支えられるまちをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
4-1	防災	災害に強い基盤整備と 自助・共助・公助の防災体制をつくる	4.2
4-2	消防・救急	機能的な消防救急体制で 市民の生命・財産を守る	3.7
4-3	防犯・交通安全	犯罪や事故を防ぎ 安心して暮らせるまちを目指す	4.6
4-4	水道・下水道	運営の安定と効率化を図り 快適な生活環境を提供する	3.6
達成レベル平均			4.0

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

評価
災害に強い基盤整備と自助・共助・公助の防災体制づくり、機能的な消防救急体制の整備、犯罪や交通事故防止の取組及び上下水道施設の新設・更新等について、計画に沿って着実に進めている。 4.0

4 今後の政策推進に向けての課題

安全で、市民生活を支えられるまちの実現に向けて、引き続き市民の防災意識の向上を図る取組を推進するとともに、消防力の維持・強化のための施設設備の整備に加えて、消防組織の再編等の検討や消防団員の加入を進める必要がある。

また、詐欺被害を未然に防止するための情報提供及び犯罪抑止活動や交通事故防止のための啓発活動を継続して行うとともに、計画的な上下水道施設の新設・更新や統廃合を推進していく必要がある。

令和3年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和2年度実績）

1 政策内容	担当部	建設部
5 都市基盤・交通	人と環境に配慮した質の高い都市基盤をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
5 - 1	道路	災害に強く、機能的な道路ネットワークを確保する	3.4
5 - 2	住環境・情報通信	快適な住環境を提供するため質と量の確保、向上に努める	4.1
5 - 3	公共交通	既存の交通資源を活用し持続可能な交通体系を確立する	2.2
達成レベル平均			3.2

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

評価
災害に強く、機能的な道路ネットワークの確保、快適な住環境を提供するため質と量の確保・向上、既存の交通資源を活用した持続可能な交通体系の確立等について、計画に沿っておおむね着実に進めている。
3.2

4 今後の政策推進に向けての課題

人と環境に配慮した質の高い都市基盤整備のためには、将来にわたって必要なインフラ機能を発揮するため、持続可能なインフラの整備・管理の実現に向けた取組を推進する必要がある。 人口減少・少子高齢化が進む中、まちづくりに関するさまざまな事業を展開しているところであり、十分な検討を重ね、適切な方針を示す必要がある。また、本市が目指す「多極ネットワーク型」のまちづくりを進めるためには、まちづくりと連動し、将来を見据えた地域交通ネットワークの再構築を進める必要がある。

令和3年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和2年度実績）

1 政策内容	担当部	福祉部
6 環境	自然を守り、安らぎと潤いのある環境をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
6-1	環境・自然・生態系	環境負荷の少ない社会を実現し 豊かな自然と生態系を守る	4.1
6-2	廃棄物・公害	全ての市民が、環境意識を高め 低負荷・循環型社会への転換を目指す	3.6
達成レベル平均			3.9

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

評価
本市の地域資源としての森林を木質バイオマス発電に活用し、二酸化炭素排出抑制による環境負荷の低減を図るとともに、地場産業である林業振興に寄与し、豊かな自然と生態系を守る取り組みにつながった。また、児童を対象とした環境学習や資源回収団体奨励金により、ごみ減量化や環境に対する意識の向上を図ることができた。
3.9

4 今後の政策推進に向けての課題

自然を守り、安らぎと潤いのある環境をつくるため、下刈りや間伐などの森林保育や間伐後の植林などの森林整備の促進が必要であるが、森林所有者の施業意識の低下や担い手不足などによる要因により森林整備が進んでいない状況にある。千屋温泉バイオマスボイラについては、継続的な環境負荷の低減を図るために、安定的な木質チップの確保が必要である。また、市民の環境に対する意識の醸成を促すため、現在行っている環境学習や資源回収団体報奨金事業を引き続き継続する必要がある。市民生活に欠かすことのできないクリーンセンターの長寿命化を図るため、計画的な設備改良工事が必要である。
--

令和3年度 第3次新見市総合計画 政策評価シート（令和2年度実績）

1 政策内容

	担当部	総務部
7 交流・コミュニティ	多様な人が集い、交流し、活躍するまちをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
7-1	交流	多様な交流によって 人と地域が元気なまちを実現する	2.2
7-2	移住・定住	移住・定住をトータルで応援し 定住者が増え続けるまちを目指す	3.6
7-3	コミュニティ・NPO・ボランティア	地域で考え、地域で行動 自治力を備えた地域を創造する	4.1
7-4	人権・パートナー	パートナー意識を高め 人権が尊重されるまちを実現する	3.3
達成レベル平均			3.3

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

	評価
移住・定住分野においては、空き家活用における補助制度の充実や、移住交流支援センターが行う効果的な相談支援等の取組により、移住件数等の目標をおおむね達成することができた。今後は、移住希望者等の目に届きやすく、より効果的な情報発信を検討していく必要がある。 交流分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域や国境を越えた人の移動や他人との接触が制限され、多人数が集まり交流する行事など、従来取り組んできた事業を実施することができず、低い評価結果となった。一方、市内に目を向けてみると、地域運営組織の設立が各地で進むなどしており、地域の課題を地域住民自ら解決していこうとする機運が徐々に高まってきている。 令和2年度に第4次にいみ男女共同参画プランを策定した。今後本プランに基づき、全ての人が性別に関りなくその個性と能力を十分に発揮し、活躍することができるまちを目指して各種取組を進めていく必要がある。	3.3

4 今後の政策推進に向けての課題

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くことが見込まれる中、多様な交流や移住・定住施策を推進していくためには、コロナ禍においての事業の進め方を検討する必要がある。

地域共生社会の構築に向けては、市中心部など、機運が高まっていない地域に対するアプローチを工夫する必要がある。

男女共同参画事業に係る各種イベントについて、参加者が高齢者層に偏りがみられる状況にあるため、幅広い年齢層に周知し、参加できる取組の検討が必要である。

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況一覧（令和2年度実績）

1 産業・経済

1 農業

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
新規就農者数	8人/年	8	8	100	3
主要農産品販売額	12.8億円/年	13.0	13.6	104.6	5

2 畜産業・水産業

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
繁殖牛飼養頭数	1,143頭	1,165	904	77.6	1

3 林業

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
木材出荷量	126,210m3/年	120,000	114,380	95.3	3
施業面積	575ha/年	500	671	134.2	5
植林面積	23ha/年	25	44	176	5

4 鉱業・工業

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
岡山市市町村民経済計算における第2次産業市町村内総生産の平成28年生産額を100とした場合の伸び率	100.0％	102	95	93.1	3

5 商業・サービス業

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
創業件数	8件/年	8	7	87.5	3
岡山市市町村民経済計算における第3次産業市町村内総生産の平成28年生産額を100とした場合の伸び率	100.0％	102	97	95.1	3

6 観光

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
主要観光施設入場者数	27.3万人/年	29.0	16.6	57.2	2
観光客アンケート満足度	79.1％	79.9	91.6	114.6	4

7 雇用・労働

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
就職を希望する市内高校新卒者における市内就職率	38.9％	39.2	41.8	106.6	4
IJUターン就職奨励金交付件数	48件/年	49	50	102	5
創業件数	8件/年	8	7	87.5	3

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況一覧（令和2年度実績）

2 健康・福祉

1 健康・保健

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
特定健診受診率	37.1％	40.0	34.1	85.3	3
特定健診受診者の運動習慣割合	36.2％	38.0	35.0	92.1	3
ゲートキーパー養成講座修了者数（通算）	100人	115	100	87.0	3

2 医療

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
市民1人当たり医療費を県平均と比較した割合	110.3％	108.0	106.9	101.0	4
公立診療所数	11か所	11	11	100	3
看護学生奨学支援金を受給・就業した人（通算）	17人	23	21	91.3	3

3 児童福祉

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
待機児童数	0人	0	0	100	3
子育て広場延べ利用者数	14,148人/年	14,000	9,831	70.2	1
本市で今後も子育てをしていきたい保護者の割合	92.3％	93	93.1	100.1	4

4 高齢者福祉

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
「小地域ケア会議」実施地区の人口カバー率	91.2％	91.2	93.2	102.2	4
高齢者人口に占める要介護認定者の割合	22.4％	23.0	23.3	98.7	3
認知症サポーター養成数（通算）	4,982人	5,150	5,225	101.5	4
介護学生奨学支援金を受給・就業した人（通算）	3人	4	4	100	4

5 障がい者（児）福祉

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
「ほほえみ広場にいみ」の利用者数	17,188人/年	17,200	14,529	84.5	1
相談窓口を通じて就労した障がい者の数	6人/年	6	7	116.7	5
グループホームの整備数（通算）	12か所	13	13	100	4

6 地域福祉

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
福祉との関わり度（活動していない人の割合）	58.0％	56.4	65.2	86.5	3
地域の住みやすさを感じる人の割合	66.6％	67.2	64.5	96.0	3
定住の意向（住み続けたい人の割合）	67.4％	67.9	55.1	81.1	3

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況一覧（令和2年度実績）

3 教育・文化・スポーツ

1 就学前教育・義務教育

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
不登校生徒出現率（中学生）	4.7％	4.1	4.3	95.3	3
自閉症・情緒障害児特別支援学級在籍率	1.8％	1.9	2.0	95.0	3
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある中学3年生の割合	43.2％	59.6	－（※）		－

※実績値は、全国学力学習状況調査質問紙の値を参照することになっていたが、令和2年度は本調査未実施のため、空欄としている。

2 大学・高等学校

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
市内行事に参加したことがある大学生の割合	50.6％	51.0	29.5	57.8	2
高校生の本市への愛着度	64.1％	65.0	69.3	106.6	4
市内の高校に進学した中学生の割合	61.9％	62.0	70.6	113.9	4

3 生涯学習

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
市民学習講座受講者数	800人/年	800	44	5.5	1
公民館利用人数（合計）	77,000人/年	80,000	68,000	85.0	1
図書館の貸出冊数（利用登録者1人当たり）	21.1冊/年	22	12.7	57.7	2

4 芸術・文化・文化財

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
文化財等データベース登録点数（通算）	（－）点		－（※）		－

※令和2年度時点で文化財管理システム（データベース）が未導入のため、実績値は空欄としている。

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
文化振興事業の満足度	－（％）	60.0	85.0	141.7	5
まなび広場利用件数	210件/年	215	64	29.8	1

5 スポーツ・レクリエーション

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
主要体育施設利用者数	130,784人/年	130,000	88,320	67.9	1
主要スポーツ大会参加者数	3,383人/年	3,400	195	5.7	1

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況一覧（令和2年度実績）

4 安全・生活基盤

1 防災

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
自主防災組織の組織率	54.2％	55.0	59.4	108	4
防災士の人数（通算）	71人	100	100	100	4
災害への備えなど市民の防災意識レベル	－（％）	50.0	76.6	153.2	5

2 消防・救急

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
消防団加入率	3.78％	3.78	3.76	99.5	3
住宅用火災警報器の設置率	83.4％	84.0	87.7	104.4	4

3 防犯・交通安全

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
スマホ（携帯電話）等の利用について家庭で決めたルールがある中学生の割合	37.7％	40.0	52.9	132.3	5
安全施設（カーブミラー）設置数	5か所/ 年	5	7	140	5
総事故件数	473件/ 年	460	411	111.9	4

4 水道・下水道

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
水道有収率	78.0％	79.0	82.2	104.1	4
下水道水洗化率	85.9％	86.7	86.3	99.5	3

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況一覧（令和2年度実績）

5 都市基盤・交通

1 道路

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
道路改良率（市道・県道）	51.4％	51.5	51.4	99.8	3
道路舗装率（市道・県道）	85.0％	85.1	85.0	99.9	3
長寿命化対策橋梁数（通算）	57橋	59	60	101.7	4

2 住環境・情報通信

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
現在の住居に満足している市民の割合	63.0％	64.0	77.3	120.8	5
特定空家除却件数（通算）	33件	38	40	105.3	4
各種サービスの加入率	C A T V 71.1％	71.5	71.3	99.7	3
	インター ネット 40.5％	41.4	43.2	104.3	4
	I P 電話 25.2％	25.8	25.1	97.3	3
	各種サービスの加入率 総合達成度（小数点第2位四捨五入）				3.3

3 公共交通

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
J R 新見駅の乗車人数	733人/日	735	475	64.6	1
公共交通空白地域の人口率	7.0％	7.0	7.0	100	4
市街地循環バスの乗車人数	101.85人/日	101.85	98.05	96.3	1

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況一覧（令和2年度実績）

6 環境

1 環境・自然・生態系

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
公共水域における環境基準の達成率	100.0％	100.0	100.0	100	4

2 廃棄物・公害

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
1人当たりのごみ排出量	936 g / 日	908	834	108.9	4
リサイクル率	12.4％	14.0	13.0	92.9	3

第3次新見市総合計画に掲げる達成目標の進捗（達成）状況一覧（令和2年度実績）

7 交流・コミュニティ

1 交流

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
国際交流事業の参加人数	200人/年	200	34	17	1
国内交流協定締結数（通年）	－（件）	2	0	0	1
ふるさと納税件数	1,269件/年	1,370	1,390	101.5	4

2 移住・定住

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
移住交流支援センターを利用して移住した件数（通算）	14件	22	22	100	4
社会人口増減数	△168人/年	△155	△147	105.4	4
空き家情報バンク成約数（通算）	85件	100	98	98	3

3 コミュニティ・NPO・ボランティア

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
地域運営組織の組織数（通算）	2団体	6	6	100	4
地域活動への参加意欲のある市民の割合	64.0％	65.0	67.0	103.1	4
大学が行う取組へ参加したことがある市民の割合	－（％）	7.0	31.9	455.7	5

4 人権・パートナー

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
市の審議会等委員における女性の占める割合	28.0％	28.4	27.8	97.9	3
「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	22社	23	22	95.7	3
女性の社会進出支援がなされていると感じる市民の割合	22.9％	24.0	40.9	170.4	5
カップリングパーティーでのカップル成立組数	20組/年	21	13	61.9	2

3 第2期新見市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

令和3年度 第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策評価シート（令和2年度実績）

1 政策内容	担当部	産業部
重点目標 1	稼ぐ地域をつくり、地域内経済が好循環する環境をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
1 - 1	農業	魅力ある産業に変革し 持続可能な農業を実現する	4.0
1 - 2	畜産業・水産業	品質の高さを武器に 競争力ある産業を目指す	1.4
1 - 3	林業	資源の循環サイクルを確立し 林業の成長産業化を目指す	4.1
1 - 4	鉱業・工業	地域経済の牽引役として 鉱工業の安定的発展を促進する	3.1
1 - 5	商業・サービス業	魅力向上と創業・事業承継で 持続的発展を促進する	3.0
1 - 6	観光	観光資源を磨き、交流を促進し にぎわいを創出する	3.0
1 - 7	雇用・労働	魅力ある雇用と労働を生み 市内就職者の増加を目指す	3.9
達成レベル平均			3.2

(小数点第2位四捨五入)

3 総合評価

評価	
新規及び継続的な施策を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費、雇用動向が変化し、目標値に届かなかった項目がある。 本市産品、観光資源の評価は高く、雇用確保の面からもアフターコロナを見越し魅力を伝える情報発信、継続的な施策の実施が必要である。	3.2

4 今後の政策推進に向けての課題

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が継続すると見込まれるため、消費動向の変化を捉え、市場ニーズに合った産品の生産支援、誘客につながる観光資源の魅力アップ等に取り組む必要がある。
--

1 政策内容	担当部	総務部
重点目標2	都市から新見へ 新しい人の流れをつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
3-2	大学・高等学校	魅力ある教育環境で 自己実現できる人材を育てる	3.4
7-1	交流	多様な交流によって 人と地域が元気なまちを実現する	2.2
7-2	移住・定住	移住・定住をトータルで応援し 定住者が増え続けるまちを目指す	3.6
達成レベル平均			3.1

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

評価
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域や県、国境を越える移動や他人との接触が厳しく制限され、従来からの行事や交流等が実施できない状況ではあったが、開催方法の変更やICTの活用等の工夫により交流等の機会の確保に努めた。 移住者支援として、空き家活用における補助制度の充実、移住交流支援センターの一般的な相談支援、積極的な情報発信等が評価され、本市への移住につながっている。 また、ふるさと市民登録制度の創設やふるさと納税のポータルサイトの追加等、関係人口の創出に向けた取組を強化した。
3.1

4 今後の政策推進に向けての課題

新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くことが見込まれる中、移住定住の促進や、多様な交流の推進に向けて、どのように取り組んでいくかが課題である。 移住人口の創出に向けて、新たな地域おこし協力隊の受入れ・任期後の起業・定住につなげるためのサポート体制の強化や、交流人口を関係人口へ結びつけ将来的に移住へつながるよう、移住交流支援センターと連携しながら、より効果的な情報発信等を行う必要がある。 また、若者の市内就職を促進する取組等を通じて、就職を理由とする人口流出の抑制に努めるとともに、引き続きＩＪＵターン希望者に対する取組の充実も必要である。

令和3年度 第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策評価シート（令和2年度実績）

1 政策内容

担当部

総務部・福祉部・教育部

重点目標3	若者が結婚・出産・子育ての希望を実現できる地域をつくる
-------	-----------------------------

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
2-3	児童福祉	ゆとりある子育てができ 子どもが健やかに育つまちの実現	3.0
3-1	就学前教育・義務教育	故郷に誇りと愛着を持ち 心豊かで自律心を備えた子どもを育む	3.2
3-3	生涯学習	いつでも・どこでも・だれでも 生涯学び合うまちを実現する	1.6
7-4	人権・パートナー	パートナー意識を高め 人権が尊重されるまちを実現する	3.3
達成レベル平均			2.8

（小数点第2位四捨五入）

3 総合評価

	評価
結婚を応援する取組については、新型コロナウイルス感染症の影響によるカップリングパーティー等の規模縮小及び中止により、目標値（カップリングパーティーでのカップル成立組数）を大きく下回った。結婚推進以外の項目についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に生涯学習の分野などで見込んでいた成果が上がっていない。 こうした中においても、ゆとりある子育てができ、子どもが健やかに育つまちの実現に向け、子育て相談等の体制を整備し、子育ての不安軽減を図るとともに、子育て支援医療費の支給対象を拡充するなどして、子育てにおける経済的負担の軽減を図った。 また、ふるさとへの愛着を育むふるさとキャリア教育や、障がいの有無に関わらず児童生徒が可能な限りともに学ぶインクルーシブ教育の推進など、多様化する教育課題の対応に努めた。	2.8

4 今後の政策推進に向けての課題

結婚推進については、コロナ禍においても出会いの機会を提供するため、高梁川流域の市町村との新たな共同事業や、オンラインを活用した事業を検討しているが、いずれにしても、多くの独身男女を取り込むための効果的な広報を行う必要がある。

出産・子育てについては、子育てに関する不安や負担感の緩和を図り、安心して子育てができる保育環境の整備や保育サービスの充実に引き続き取り組み、多様なニーズに柔軟に対応していく必要がある。

教育についても、引き続き学校・家庭・地域が幅広く連携し、心豊かでたくましい子どもの育成を目指した教育の推進が必要である。

令和 3 年度 第 2 期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策評価シート（令和 2 年度実績）

1 政策内容	担当部	総務部・福祉部・建設部・教育部
重点目標 4	安心して暮らし続けられる持続可能な地域をつくる	

2 施策の達成レベル

番号	項目	施策内容	評価
2 - 1	健康・保健	自ら健康づくりに取り組み 生涯健康で暮らせるまちを実現する	2.8
2 - 2	医療	医療資源の確保を図り 安定した医療を提供する	3.4
2 - 4	高齢者福祉	高齢者が生きがいを実感でき 地域全体で支えるまちを目指す	3.8
2 - 5	障がい者（児）福祉	障がいのある人が自立し 安心して暮らせるまちを実現する	3.5
2 - 6	地域福祉	必要な人に必要なサービスが届く 安心して生活できるまちを目指す	3.2
3 - 4	芸術・文化・文化財	歴史と文化を誇りに感じ 守り伝えられるまちを目指す	3.1
3 - 5	スポーツ・レクリエーション	スポーツが人と地域を育て 新たな交流を創造するまちを目指す	1.4
4 - 1	防災	災害に強い基盤整備と 自助・共助・公助の防災体制をつくる	4.2
4 - 2	消防・救急	機能的な消防救急体制で 市民の生命・財産を守る	3.7
4 - 3	防犯・交通安全	犯罪や事故を防ぎ 安心して暮らせるまちを目指す	4.6
5 - 2	住環境・情報通信	快適な住環境を提供するため 質と量の確保、向上に努める	4.1
5 - 3	公共交通	既存の交通資源を活用し 持続可能な交通体系を確立する	2.2
7 - 3	コミュニティ・NPO・ ボランティア	地域で考え、地域で行動 自治力を備えた地域を創造する	4.1
達成レベル平均			3.4

（小数点第 2 位四捨五入）

3 総合評価

	評価
将来にわたり安全・安心な生活環境の実現に向けて、ソフト、ハード両面から計画的に防災・減災対策に取り組んだ。災害に強い基盤整備のため、浚渫や護岸修繕を随時実施するとともに、令和元年9月集中豪雨で被災した地区等の雨水対策の検討を行った。 福祉の分野では、医療・福祉サービスの安定した提供に向けた取組を推進するとともに、デマンドバスを導入するなどして交通空白地の解消を図り、生活の基盤となる交通体系を整備した。また、妊産婦、子ども、高齢者、障がい者等社会的弱者と言われる人達が安心して生活できるまちの実現を目指して、各種相談支援体制を整えるとともに、経済的な負担軽減支援を行った。 地域共生社会の実現に向けて、小規模多機能自治に取り組む地域運営組織が、令和2年度末までに6地域で立ち上がっており、「地域で考え、地域で行動する」意識が広がりつつある。また、設立にあたっては、地域内の組織の棚卸しなどを実施し、人口減少に備えたまちづくりの観点からも一定の効果があった。	3.4

4 今後の政策推進に向けての課題

安心して暮らし続けられる持続可能な地域づくりには、災害に強い基盤整備と自助・共助・公助の防災体制の確立が欠かせない。このため、引き続き防災・減災に資するハード事業を計画的に実施するとともに、市民の防災意識を更に醸成し、地域防災力の強化を図る必要がある。 福祉の分野では、全ての市民が住み慣れた地域で生きがいを持ち、生き生きと暮らすことができるよう、自助、共助の意識の醸成を図るとともに、医療・福祉サービスの安定した提供に向けた体制を継続するとともに、生活の基盤となる交通体系の整備を推進する必要がある。 また、地域の課題を地域で解決する自治力を備えた地域を創造するために、市街地など、比較的地域課題が少ない地域に対しても、引き続き共生社会や小規模多機能自治の考え方を周知し、機運醸成に努めていく必要がある。また、地域運営組織が設立された地域においても、今後、担い手確保や後継者不足といった課題が出てくることが想定されるため、支援内容等の検討を進めていく必要がある。

第2期新見市 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる

達成目標の進捗（達成）状況一覧（令和2年度実績）

1 重点目標1

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
主要農産品販売額	12.8億円/年	13.0	13.6	104.6	5
木材出荷量	126,210m3/年	120,000	114,380	95.3	3

2 重点目標2

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
社会人口増減数	△168人/年	△155	△147	105.4	4

3 重点目標3

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
本市で今後も子育てをしていきたい保護者の割合	92.3％	93	93.1	100.1	4

4 重点目標4

指標	現状値	目標値	実績値	達成率（％）	達成度
定住の意向（住み続けたい人の割合）	67.4％	67.9	55.1	81.1	3

※第3次新見市総合計画の一部を「第2期新見市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけているため、上記達成目標についても、第3次新見市総合計画に掲げる達成目標に同じ。

（よって、<※参考（再掲）>と記載している。）

4 地域再生計画

令和3年度 地域再生計画（地方創生推進交付金） 評価シート（令和2年度実績）

1 地域再生計画の名称

新たな暮らしが見つかるまち 移住・定住プロジェクト

2 数値目標の進捗（達成）状況

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3
年間移住者数	186	人	目標値	213	213	213
			実績値	200	252	
			達成率（％）	93.9	118.3	

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3
休日の滞在人口における市外の人割合	14.5	％	目標値	15.5	16.7	18
			実績値	15.7	12.9	
			達成率（％）	101.3	77.2	

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3
市外転出者のうち、15歳から29歳の占める割合	46.5	％	目標値	45.5	44.5	43.5
			実績値	50.1	47.2	
			達成率（％）	90.8	94.3	

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3
新見に住みたい子どもの割合	42	％	目標値	50	58	67
			実績値	37	35	
			達成率（％）	74.0	60.3	

3 事業評価（令和2年度実施事業）

		担当部	総務部
事業内容	移住者等の受入対策の充実		
具体的な事業名	移住定住支援事業		
事業の概要・成果・課題等	【成果等】移住・定住に関する総合的な支援を実施するため、NPO法人nimmiに「新見市移住交流支援センター」の施設管理及び移住定住支援業務を委託し、同センターを拠点に、移住定住希望者の個別相談対応や現地案内、移住後のアフターフォローまで、定住促進に向けたきめ細やかな支援を実施した。センターでは、移住希望者の相談対応や現地対応、行政では対応が難しい休日等の対応、SNSを活用した継続的な本市の魅力発信に努めており、移住者支援につながっている。 【課題等】コロナ禍での交流活動の実施や、センターの活動について更に周知を図っていく必要がある。		

	担当部	産業部
事業内容	観光プロモーションの展開	
具体的な事業名	新見市マスコットキャラクター活用事業	
事業の概要・成果・課題等	【成果等】本市へ興味を持ってもらう入口としてマスコットキャラクターを活用し、誘客を促進するため、キャラクターの派遣や関連グッズを配布し、観光プロモーション活動を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、市外のPRイベントがほとんど中止となり、派遣活動は1回（うち県外0回）であった。関連グッズ配布によるPR活動については、県外でのイベント、JR西日本とも連携した広域連携イベントや市内開催のスポーツ全国大会などで配布し、マスコミに取り上げられるなど、様々な媒体を通じて情報発信することができた。また、令和元年度に作成した「にーみんマンホール」を情報発信するとともに、「にーみんマンホールカード」を作成・配布することで、誘客につながっている。 【課題等】コロナ禍のため、社会情勢をみながら、市外の活動を検討する。また、キャラクターグッズ等を広告素材として利用することで、マスコミに取り上げられ情報拡散につながることから、今後もさまざまな取組を検討していく。	

	担当部	産業部
事業内容	地域資源等を活用した新しいビジネスの育成や創業支援	
具体的な事業名	特産品開発支援事業、創業・経営支援セミナー開催事業	
事業の概要・成果・課題等	○特産品開発支援事業 【成果等】農家の所得向上と地域農林業の発展を図るため、新しい特産品となりうる作物（ラズベリー）及び加工品（りんどう）を開発する研究調査を支援した。りんどう加工品開発では、ドライフラワー加工や染物の施策研究を実施し、販売可能な製品もでき始めている。ラズベリーは夏が冷涼な地域での栽培に適しており、また健康志向の高まりの中で需要が拡大しているため、本市の気候に適した品種や栽培技術体系を検討した。 【課題等】今後、特産品の商品価値を高めるとともに、新たな特産品の確立に向け、引き続き事業を実施していく。 ○創業・経営支援セミナー開催事業 【成果等】市内で新たに創業された方や今後創業を検討している方などに、創業や経営に必要な知識を学んでもらうことを目的として、創業支援セミナーを実施した。年2回（1回4テーマ）予定していた創業支援セミナーは、初回を新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止としたが、2回目は3人が参加し、必要な知識習得の機会を提供できた。 【課題等】創業希望者からの相談は年々増えてきており、令和3年度からは、新規創業に加えて、第二創業や事業承継も支援していくこととして、創業支援セミナーも事業承継を包含した内容での実施を検討している。	

		担当部	産業部
事業内容	産業を支える人材の確保や育成		
具体的な事業名	ＩＪＵターン就職支援事業、企業人材育成サポート事業		
事業の概要・成果・課題等	○ＩＪＵターン就職支援事業 【成果等】求人情報の提供や就職相談を行う専門相談員の地道な活動により相談窓口の業務が浸透し、年を追うごとに相談件数が増加している。昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響で移動を自粛する傾向が強かったため、就職に至った件数が前年に比較して減っているが、相談件数は前年並みの件数となった。相談員の地道な訪問活動による豊富な情報と人生経験や知識・技術により着実に就職につなげていることが、経営者からの大きな信頼を得ている。 【課題等】本事業は、全国に例を見ない本市特有の事業であり、人口減少対策の面からみても大きな効果をもたらしていると考えられ、目標を上方修正し、今後も継続していく。就職相談は、相談員の知見と技量に大きく依存しており、相談員の確保が今後大きな課題となってくる。 ○企業人材育成サポート事業 【成果等】専門人材の確保・育成を支援するため、従業員の資格取得にかかる費用を人材育成の補助金として交付した。制度が普及し、97件の申請があった。昨年度に比べ件数は微減であるが、事業者からのニーズは高く、確実に雇用の確保・定着の一助になっていると感じる。 【課題等】経営者にとって市内での雇用確保は依然として厳しい状況であり、事業の継続が必要と考える。事業の継続にあたっては、労働環境の変化や、法改正、資格制度の多様化により、新たな資格の創設や細分化等が進んでいるため、対象資格の検証を行う必要がある。		

	担当部	教育部
事業内容	若者の定着促進と地域課題の解決	
具体的な事業名	ふるさとキャリア教育推進事業	
事業の概要・成果・課題等	【成果等】本市の豊富な地域資源や人材を活用し、住んでいる地域への愛着や地元貢献意識を育み、将来の新見市を担う人材の育成を目的として、各種ふるさと学習を実施している。本年度、「ふるさと職場見学」「ふるさと職場体験」事業では、中学校1・2年生が、67事業所で見学・体験を行った。新見みらいづくり会議実行委員会による「ふるさと出前授業」は、小学校6校、中学校5校で実施した。また、ふるさとキャリア教育のカリキュラム作成部会を設置し、小・中一貫したカリキュラムの作成を行った。ふるさとキャリア教育推進事業は事業実施から2年が経過し、各小・中学校で地域への愛着や地元貢献意識を育むことができ、学校からは、新見の良さを再認識し、ふるさと新見への愛着を高めることができたとの一定の評価の声があり、人材育成につながる取組ができたと考えている。 【課題等】一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと職場体験事業等、受け入れ事業所が限られ、計画した全ての事業の実施ができなかった。コロナ禍での事業実施において、今後も引き続き感染防止対策に努めるとともに、受入先や実施時期等について、十分な検討が必要である。	

4 総括

KPIは達成できていない項目が多い。「休日の滞在人口における市外の人割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響で達成が難しい項目であるが、「新見に住みたい子どもの割合」については、目標値に大きく届いていない。ふるさとキャリア教育推進事業を実施することで、地域への愛着や地元貢献意識を育むことができ、学校からは、新見の良さを再認識し、ふるさと新見への愛着を高めることができたとの一定の評価の声があり、人材育成につながる取組ができたと考え、目標に届いていないため、引き続き目標達成に向けて事業を実施していく。

事業を進める上で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。令和3年度もその状況が続くと考えられることから、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた事業展開が必要である。

令和3年度 地域再生計画（地方創生拠点整備交付金） 評価シート（令和2年度実績）

1 地域再生計画の名称

神郷紙の館と日本一の親子孫水車を活用した地域特産品生産拡大事業計画

2 数値目標の進捗（達成）状況

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3	R4
神郷紙の館・水車の 営業収入	3,209	千円	目標値	7,809	9,459	11,209	15,009
			実績値	2,163	5,830		
			達成率（%）	27.7%	61.6%		

K P I	現状値	単位	年度	R1	R2	R3	R4
神郷紙の館・水車の 入り込み客数	20,966	人	目標値	25,966	26,966	27,966	29,966
			実績値	17,807	10,430		
			達成率（%）	68.6%	38.7%		

3 取組内容及び主な成果

担当部	神郷支局
-----	------

本事業により整備した施設をより有効に活用し、神代和紙を使用した商品開発やワークショップラボでの体験活動の充実に資するため、令和2年4月から公募による指定管理者を事業実施主体として、地域再生計画の遂行に向けた取り組みを実施した。

この中で、民間事業者である事業実施主体により、新規入り込み客の開拓とリピーターの確保に向けてSNSを活用した情報発信と紙漉き体験を中心としたワークショップを展開し、自立化に向けた運営基盤の確立を図った。

また、地元関係団体との連携により、イベントの開催を通じて紙漉き等の地域資源の魅力アップにも取り組んだ。

4 総括

令和2年度は、当施設においても新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、休業やイベントの中止等により事業実施主体が予定していた活動が実施できず、地域再生計画に計上していた数値目標には大きく届かなかった。

今後は、コロナ禍の状況を見定めつつワークショップやイベントを実施すると同時に、コロナ禍の収束を見据えた商品開発や体験型メニューの導入を検討し、引き続き地域の魅力アップの拠点施設となるための取り組みを進めていく。

第3次新見市総合計画
第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略
＜共通＞

(施策評価シート)

目次

1 産業・経済	1
（1）農業	2
（2）畜産業・水産業	5
（3）林業	8
（4）鉱業・工業	12
（5）商業・サービス業	14
（6）観光	17
（7）雇用・労働	20
2 健康・福祉	23
（1）健康・保健	24
（2）医療	27
（3）児童福祉	31
（4）高齢者福祉	34
（5）障がい者（児）福祉	37
（6）地域福祉	39
3 教育・文化・スポーツ	43
（1）就学前教育・義務教育	44
（2）大学・高等学校	47
（3）生涯学習	49
（4）芸術・文化・文化財	52
（5）スポーツ・レクリエーション	54
4 安全・生活基盤	57
（1）防災	58
（2）消防・救急	62
（3）防犯・交通安全	65
（4）水道・下水道	68
5 都市基盤・交通	71
（1）道路	72
（2）住環境・情報通信	75
（3）公共交通	79

6	環境	83
(1)	環境・自然・生態系	84
(2)	廃棄物・公害	87
7	交流・コミュニティ	89
(1)	交流	90
(2)	移住・定住	93
(3)	コミュニティ・NPO・ボランティア	96
(4)	人権・パートナー	99

1 産業・経済

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	農林課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	1 農業	
施策内容	魅力ある産業に変革し 持続可能な農業を実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
新規就農者数	8 人/ 年	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8				
		達成率（%）	100				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要農産品販売額	12.8億円/年	目標値	13.0	13.2	13.4	13.7	14.0
		実績値	13.6				
		達成率（%）	104.6				
		達成度	5				

①	平均	4.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	農林課	
実施計画事業名	農業担い手育成事業	評価
事業の概要	農業後継者、新規就農者などの担い手の育成、定住促進を図るため、住宅購入・リフォーム補助、研修手当の支援などを行います。	4
事業の成果・課題	2 名の新規就農者へ対し、土づくり資材費への助成を行ったほか、農業団体が行う、地元農業者と就農希望者との交流を図る活動等を支援することで、農業と地域の活性化を図った。年々、新規就農者の継続的な受け入れが困難になってきていることから、問題点の把握と解決策の検討が必要である。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	ふるさと特産物育成対策事業	評価
事業の概要	本市の特産品の育成と産地としての規模拡大等を図るため、農業生産及び農産加工に必要な施設等の導入に対して助成します。	5
事業の成果・課題	各園芸作物の施設費等を補助することで、ももやリンドウについては、産地の維持ができ、ぶどうやトマトについては、栽培面積の減少を最小限に食い止めることができた。また、高品質生産により単価が上昇したことで、出荷量そのものは減少したものの、販売金額は目標を上回ることができた。今後助成対象の見直し等を行うことで、更なる農産物の生産振興に努める。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	ワイン用ぶどう苗木購入助成事業	評価
事業の概要	ワインの増産を図り、更なるブランド化につなげるため、ワイン用ぶどう就農者に対して、苗木購入に係る費用を助成します。	3
事業の成果・課題	平成30年度に6.88haであった栽培面積は、令和2年度には9.73haとなっており、順調に面積が拡大している。引き続き、ワインの増産を図り、更なるブランド化につなげるため、事業を実施していく。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	有害鳥獣対策事業	評価
事業の概要	農作物被害の軽減や営農意欲の向上を図るため、有害鳥獣の捕獲、被害防止対策を推進します。	4
事業の成果・課題	捕獲頭数は過去最多であった。捕獲頭数は増加しているがそれ以上に個体数も増加しており、現在の事業実施体制では駆除が追いついていないため対策を検討する必要がある。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	農地耕作条件改善事業	評価
事業の概要	多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善を機動的に実施し、農地集積の推進と高収益作物への転換を図るため、計画策定から営農定着に必要な基盤整備などを支援します。	5
事業の成果・課題	事業要望のあった1地区の暗渠排水工事が完了した。また他の1地区について、暗渠排水工事の設計業務が完了し、令和3年度工事を実施する。 要望を的確に把握するとともに事業内容の精査を行い、今後も適正に事業を実施していく。	

②	平均	4.2
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.0	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

継続的な新規就農者の確保や農業施設等への補助事業の実施等により、生産団地の活性化が図られた。

また、有害鳥獣対策事業では、本市から箱なわの貸し出しを行うなど捕獲への強化を実施したことにより、捕獲頭数が増加した。

6 今後の施策推進に向けての課題

深刻な担い手不足による生産団地の弱体化や耕作放棄地の増加など、継続して後継者の確保・育成や生産団地強化を図るため、他産地にはない施策の展開を検討していく必要がある。

狩猟者の高齢化により銃所有者が減っているため、新規狩猟者免許取得助成制度及び銃所持許可申請に係る手数料の助成について、積極的な周知を図り、新規狩猟者免許取得者を確保する必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	農林課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	2 畜産業・水産業	
施策内容	品質の高さを武器に 競争力ある産業を目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
繁殖牛飼養頭数	1,143頭	目標値	1,165	1,187	1,209	1,231	1,257
		実績値	904				
		達成率（%）	77.6				
		達成度	1				

① 平均 1.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	農林課	
実施計画事業名	千屋牛教育ファーム体験事業	評価
事業の概要	将来の畜産農家の育成と確保を図るため、小学生などを対象とした千屋牛の飼育体験を行います。	3
事業の成果・課題	小学校４校で出前牧場型を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、牧場受入型は実施を見合わせた。実施校が固定化している状況もあるため、募集方法等について検討する必要がある。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	畜産団体育成補助金	評価
事業の概要	市内の和牛、酪農の畜産団体の活動を支援するため、その規模に応じた補助金を交付します。	3
事業の成果・課題	畜産農家の団体に対し補助金を交付し、繁殖率等の向上のための飼養管理対策や改良、増殖等に関する事業を支援することで、畜産農家の育成を図った。団体の構成員である畜産農家の減少により、団体の弱体化や減少が懸念されるため、担い手の育成が必要である。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	千屋牛増頭奨励金給付事業	評価
事業の概要	千屋牛の増頭を図るため、黒毛和種の繁殖牛を導入した場合、その導入頭数に応じた奨励金を交付します。	2
事業の成果・課題	2団体、23頭に対し奨励金を交付した。月齢や育種価、共進会の成績等の厳しい条件を満たした繁殖牛に対して本市独自に交付する「和牛改良事業補助金」の対象とならない繁殖雌牛を本事業では対象としており、意欲ある畜産農家の規模拡大及び増頭につながっている。一方で、高齢化等による離農により畜産農家が減少しており、担い手の確保・育成が課題となっている。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	千屋牛ブランド化推進事業	評価
事業の概要	消費拡大及び生産者の所得向上とブランド化の確立を図るため、市内外のイベントなどで千屋牛のPR活動を行います。	4
事業の成果・課題	千屋牛ブランドをアピールするため新見市ふるさと大使を通じた広報活動やブランド力の向上のための商標管理を行った。また、コロナ禍における消費低迷対策としてスタンプラリー等の販売促進活動を行った。県内にとどまらず千屋牛ブランドの効果的な認知度アップの方法を確立する必要がある。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	農林畜産漁業創業支援奨励金	評価
事業の概要	農林畜産漁業における企業参入を促進し、雇用機会の創出や6次産業化の推進を図るため、市内に加工場、製造場、ほ場、牧場又は養殖場等を整備し、5人以上の新規雇用を行った企業に対して運営支援を行います。	4
事業の成果・課題	木質チップ製造施設1件に対し、奨励金を交付した。当該施設整備により、9名の新規雇用があった。本事業について事業者から問い合わせがあるものの、最低5人の新規雇用が厳しい条件になっているとの意見がある。	

②	平均	3.2
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

1.4	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

畜産農家及び団体への支援により意欲ある畜産農家及び法人では増頭につながっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響による牛肉の消費低迷対策については、千屋牛のブランド化を推進・確立することを目的として、本市やＪＡ晴れの国岡山等で平成12年に設立した、千屋牛振興会による販売促進事業の実施により、消費拡大につながった。

6 今後の施策推進に向けての課題

人口の減少や高齢化により畜産農家は減少しており、繁殖牛の飼養頭数の増加を図るためにも担い手の確保や育成等の後継者対策を行っていく必要がある。

また、千屋牛のブランド化をさらに推進するとともに、千屋牛の増頭に向けて、引き続き生産基盤の強化を図る必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名

	担当課	農林課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	3 林業	
施策内容	資源の循環サイクルを確立し 林業の成長産業化を目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
木材出荷量	126,210m ³ /年	目標値	120,000	130,000	135,000	140,000	150,000
		実績値	114,380				
		達成率（%）	95.3				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
施業面積	575ha/ 年	目標値	500	550	550	600	600
		実績値	671				
		達成率（%）	134.2				
		達成度	5				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
植林面積	23ha/ 年	目標値	25	30	35	45	50
		実績値	44				
		達成率（%）	176				
		達成度	5				

①	平均	4.3
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	農林課		
実施計画事業名	地域林業担い手育成事業		評価
事業の概要	本市、県及び市内の林業事業体で構成する新見市林業担い手対策協議会において、若者、移住者等に向けた林業のPR活動や就業相談等を行い、林業の担い手を育成・確保します。		2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、林業就業の相談会に参加できなかったが、林業のPR動画を作成し、行政放送での放映や本市のHPへの掲載などを通じて、林業のPR活動を行った。 林業の担い手は、木材の価格の低迷による採算性の減少や従業員の高齢化などにより、就業者が減少している。市域の86%が森林である本市において、持続可能な森林資源のサイクルを維持するためには、林業担い手の確保に係る取組を継続していく必要がある。		

担当課	農林課		
実施計画事業名	林業成長産業化地域創出モデル事業		評価
事業の概要	森林所有者の所得向上や地域経済の活性化を図るために、真庭市と共同で平成30年度から5年間、新見・真庭地域の広域連携、民有林・国有林の連携による効率的な森林整備等を行います。		2
事業の成果・課題	本市では、令和2年度に4つの事業に取り組んだ。その一つには、針葉樹とともに利活用が求められている広葉樹について、住宅等の用材として利用できるかどうか調査・研究する業務を新見地区木材組合に委託して実施した。調査・研究業務は、令和3年度までの2ヵ年計画であり、1年目である令和2年度は、ナラを活用した研究を行った。製材した木材を乾燥した際に割れやすくなるため、乾燥方法に課題が見られた。令和3年度は課題である乾燥方法について、岡山県木材研究所とも連携し、改善策等を研究する。		

担当課	農林課	
実施計画事業名	新たな森林管理システム構築事業	評価
事業の概要	適切な経営管理ができていない森林について本市が森林所有者から委託を受けて経営管理できるようにするための法律「森林経営管理法」に基づき、森林所有者に経営管理の委託をするかどうかの意向調査を順次行い、本市が所有者から委託を受けて管理する森林については、適正な森林施業を実施します。	5
事業の成果・課題	市域の86%を占める森林全ての所有者に対し意向調査を実施することが膨大な作業になるため、令和元年度に「新見市森林経営管理制度の取り組み方針」を定め、意向調査を行う対象森林（スギ・ヒノキの人工林、過去10年以内に森林施業されていない森林など）や意向調査を実施する区域及び実施時期を明確にし、令和元年度から令和7年度までの7年計画（大佐・神郷・哲西、哲多、新見北部、中部、南部）で市内全域の意向調査を実施することとした。令和元年度に大佐地区、令和2年度に神郷地区で意向調査を行い、計画どおり進んでいる。 大佐地区において「本市に森林経営の管理委託を希望する。」と回答のあった森林所有者の林分調査を行った結果、すべての回答者が自ら森林経営を実施または森林組合等に委託することとなった。また、神郷地区においては「本市に森林経営の管理委託を希望する。」と回答のあった森林所有者が96名738.63haであり、規模が大きいことから、その林分調査や森林所有者への説明等に1年以上期間を要すると考えられ、間伐などの森林施業の着手までには、さらに期間を要することとなる。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	ウッドスタート事業	評価
事業の概要	木育と木材加工分野の活性化と新見産材の需要拡大のため、新見産材を活用した木のおもちゃを市内で製作し、1歳6ヵ月健診時に配布します。	4
事業の成果・課題	1歳6ヵ月児健診において、新見産ヒノキを活用した誕生祝い品「新見ピオーネつみき」を配付した。また、市内の保育施設に新見産材を活用した木のおもちゃ「クミノ」を配付し、保育教諭向けのクミノの遊び方研修会を実施した。 新見ピオーネつみきは、保護者からの評判も高く、木材加工分野の活性化と新見産材の需要拡大にもつながることから、引き続き誕生祝い品として製作、贈呈していくこととする。	

②	平均	3.3
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.1	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

「森林経営管理法」に基づく、森林経営の意向調査を令和元年度から令和7年度までの間に、大佐地区、神郷地区、哲西地区、哲多地区、新見地区（北部、中部、南部）で実施することとしており、計画どおり進んでいる。大佐地区では、調査人数116名中33名が、神郷地区では、調査人数330人中96名が本市に森林の経営管理委託を希望する結果となった。両地区とも約30%が自身所有の森林を管理することが難しいと感じており、過疎化と高齢化による放置森林の増加が浮き彫りになった。

6 今後の施策推進に向けての課題

「森林経営管理法」に基づく意向調査により、本市に経営管理委託を希望すると回答した者の所有森林について、森林の国土調査がほとんど進んでいない本市にとって、森林の場所の特定に相当の時間と労力を要する。また、場所の特定後には、経営管理に適した森林であるかどうかの判別も行う必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	商工観光課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	4 鉱業・工業	
施策内容	地域経済の牽引役として 鉱工業の安定的発展を促進する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
岡山県市町村民経済計算における第 2 次産業市町村内総生産の平成 2 8 年生産額を 1 0 0 とした場合の伸び率	100.0%	目標値	102	104	106	108	110
		実績値	95				
		達成率（%）	93.1				
		達成度	3				

① 平均 3.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	中小企業支援事業	評価
事業の概要	市内中小企業者に対し、展示会出展事業、店舗等改装事業、多言語化対応事業にかかる経費を支援します。	4
事業の成果・課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、それまで好評であった展示会出展補助が減少した。店舗改装補助については、下期に申請が増え、結果的に例年並みの交付件数となった。コロナ禍においても新規顧客の獲得や売り上げ向上を目指そうとする事業者を後押しできたと考える。 事業活動の活性化に前向きな事業者への支援は今後も継続していく必要がある。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	資格取得費支援事業	評価
事業の概要	専門人材の確保・育成を支援するため、従業員の資格取得にかかる費用を人材育成の補助金として交付します。	3
事業の成果・課題	制度が普及し、97件の申請があった。令和元年度に比べ件数は微減であるが、事業者からのニーズは高く、確実に雇用の確保・定着の一助になっていると考える。 経営者にとって市内での雇用確保は依然として厳しい状況であり、事業の継続が必要と考える。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	企業誘致推進事業	評価
事業の概要	市内の雇用確保や経済活性化を図るため、企業誘致活動を展開します。	3
事業の成果・課題	工業団地完売により新たな企業への働きかけは弱め、平成30年3月に、立地を決定した企業の工場建設等に係る後方支援を実施することで、誘致企業の円滑な事業活動のための支援が行えたと考える。 地方への進出傾向が強いが、分譲等できる公的な土地がないため、民有地の紹介や立地に向けた側面からの支援が必要と考える。また、新見工業団地への立地を強力に進めるため、補助内容を手厚くしていた「新見市企業立地促進奨励金」は、新見工業団地への立地企業に対する交付終了後、速やかに見直す必要がある。	

②	平均	3.3
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.1	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症の影響で事業活動が低迷する中ではあるが、中小企業支援事業を活用して、4件の店舗改装が行われ、設備投資を助長できた。新見工業団地に誘致した5社のうち、創業されていなかった2社について、令和2年12月に1社が創業を開始したことにより新たな雇用が生まれた。もう1社も建設に着手し、順調に工事が進んでいる。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、適切な支援策の展開により、事業の継続を支援する取組が引き続き必要と考える。資格取得費支援補助金は、制度が普及し、雇用維持の一助になっており、事業主から高い評価を得ているが、制度開始から4年が経過しており、対象資格や要件の見直しが必要と考える。サプライチェーンの国内回帰や、新型コロナウイルス感染症の影響による事業再構築にむけた新分野への設備投資の動きもあり、そのための用地を地方で探そうとする企業もあることから、そうした企業の動向を注視し、適切な対応により市内生産の向上に結び付ける必要がある。
--

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	商工観光課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	5 商業・サービス業	
施策内容	魅力向上と創業・事業承継で 持続的発展を促進する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
創業件数	8件/ 年	目標値	8	8	9	9	10
		実績値	7				
		達成率（％）	87.5				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
岡山県市町村民経済計算における第 3 次産業市町村内総生産の平成 2 8 年生産額を 1 0 0 とした場合の伸び率	100.0%	目標値	102	104	106	108	110
		実績値	97				
		達成率（％）	95.1				
		達成度	3				

①	平均	3.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	経営革新支援事業	評価
事業の概要	中小企業が経営の向上を図るために、新たな事業展開を図る場合に要する経費の一部を支援します。	4
事業の成果・課題	本市事業者支援制度の中でも補助額が大きいことから、積極的な経営革新を助長しており、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら7件の補助金交付を行った。特に、若手経営者の経営革新計画作成が活発で、市内経済の活性化が大いに期待できる。 補助金交付後における計画の進捗状況を調査するなど、効果測定を行うとともに、必要に応じて支援団体等へフォローアップを求める仕組の検討が必要である。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	融資・利子補給・保証料補助事業	評価
事業の概要	中小企業・小規模企業を支援するため、本市の小口融資の斡旋や、融資に係る利子補給、信用保証料に対する補助、保証協会・金融機関に対する利子補給等を実施します。	3
事業の成果・課題	令和２年度に、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者向けの好条件な融資が設けられたことにより、本事業の新規利用者はなかったが、新型コロナウイルス感染症関連融資に対する利子補給制度の創設や、平成30年７月豪雨災害、令和元年９月集中豪雨災害融資や過去に受けた制度融資の既往債務に対する利子補給を実施した。 本市の小口融資制度に関しては、制度開始以来利子の改定を行っておらず、民間金融機関で設けられている低利の制度融資に比べ、魅力が少なくなっており、申請が減少しているため、制度の継続や利子の見直しなどの検討が必要である。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	創業支援事業	評価
事業の概要	地域における創業促進のため、創業支援セミナーを開催します。また、市内で新たに創業する人に対し、創業支援事業補助金を交付します。	2
事業の成果・課題	創業補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、交付実績が、前年に比べ減少した。当初申請件数は平年並みと思われたが、交付申請後に新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して取り下げるケースもあった。創業相談が17件、創業の件数は７件でそのうち補助金を活用した創業が３件となっており、新たなビジネスの創出につながっている。 ２回（１回４テーマ）予定していた創業支援セミナーは、初回を新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止としたが、２回目は３人が参加し、必要な知識習得の機会を提供できた。また、これまで創業支援施設として運営してきた「i-boxにいみ」は、需要の低下と老朽化により廃止した。 補助金交付後における事業の状況を調査するとともに、必要に応じて支援団体等にフォローアップを求める仕組の検討が必要である。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	法務局証明サービスセンター運営事業	評価
事業の概要	中小企業支援対策として、市内で法人の印鑑証明書や不動産の登記事項証明書の取得を可能にするため、法務局証明サービスセンターを運営します。	3
事業の成果・課題	令和2年1月から本庁舎内に開設した法務局証明サービスセンターでの令和2年度1年間における発行件数は4,324件となり、平成21年に新見の地方法務局が廃止以来、不便を来していた市内事業者の、事業で必要となる法人の印鑑証明や登記事項証明書の取得が容易になり、市内事業者の負担軽減が図れたと考える。 事業継続の是非を判断するための基準設定などの検討が必要である。	

②	平均	3.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.0	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4:1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業活動が低迷する中で、創業支援により、7件の新規創業があった。既存制度の利子補給や制度融資の申し込みが少なかったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者向けの制度を早急に設け、施行したことで、市内事業所の資金繰り支援が行え、廃業を防ぐことができた。また、特に影響が大きい飲食業を支援するために急遽実施した「にーみん食ーぽん」事業は消費喚起の動機づけになり、市内飲食の促進に大きなうねりを起こせた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、適切な支援策の展開により、事業の継続を支援する取組が引き続き必要と考える。新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、市内での消費を誘導し、経済活性化につなげる施策の展開が必要と考える。 法務局証明サービスセンターを開設したことで、利用者の利便性向上に大きく寄与しているが、国のサービスであることから、国費負担の働きかけや費用対効果を分析し、事業継続の要否を判断する基準を検討することも必要と考える。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	商工観光課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	6 観光	
施策内容	観光資源を磨き、交流を促進し にぎわいを創出する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要観光施設入場者数	27.3万人/年	目標値	29.0	30.8	32.5	34.3	36.0
		実績値	16.6				
		達成率（％）	57.2				
		達成度	2				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
観光客アンケート満足度	79.1％	目標値	79.9	80.7	81.4	82.2	83.0
		実績値	91.6				
		達成率（％）	114.6				
		達成度	4				

①	平均	3.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	周遊型観光ツアー助成事業	評価
事業の概要	本市の観光施設等の観覧を目的とした企画旅行を実施した旅行者に対して、送客実績に応じて補助金を交付する。	5
事業の成果・課題	ツアー参加者は2,146人で令和元年度比で2,559人減であった。新型コロナウイルス感染症の第1波で、年度当初は利用がなかった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、補助額を通常の1.5倍に引き上げたことや、GOTOトラベル事業により、夏から秋にかけて利用が拡大したが、12月末には新型コロナウイルス感染症の第3波を受け事業予約はすべてキャンセルとなった。ツアー参加者アンケートでは大変好評（満足度91.6％）を得ている。 GOTOトラベル事業が再開される時期に合わせて事業者の利用を働きかけることで来訪を促していく。また補助額を通常の1.5倍にするなど、事業者にとって魅力のある制度設計を検討する。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	予約型観光タクシー運行補助事業	評価
事業の概要	観光客に市内の観光地を十分に周遊してもらうため、タクシーを利用した観光事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。	2
事業の成果・課題	利用者は172人で、新型コロナウイルス感染症の影響のため令和元年度比で108人減であった。広い市域に点在する観光スポットを周遊しようとする、公共交通機関の利用のみでは移動が不便であることから、利用者ニーズは高い。 魅力的なチラシを作成したり、ＪＲ西日本のイベント等との連携など、的確な広告宣伝を行うことで、二次交通としての利用向上も図り、入込客増につなげていく。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	新見千屋温泉いぶきの里リニューアル事業	評価
事業の概要	平成８年にオープンし施設の老朽化が進んでいることから、来場者の嗜好に合わせた魅力のある温泉施設にするため、リニューアルする。	2
事業の成果・課題	リニューアル事業（大規模改修工事）により令和２年度は休館した。新型コロナウイルス感染症の影響により、工事計画や実施設計を委託した市外の委託業者やメーカーなどが現地に入らず、業務に不測の日数を要したことにより工事発注が遅れ、令和３年２月に大規模改修工事に着手した。（令和３年９月に大規模改修工事完了。）	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	新見市マスコットキャラクター活用事業	評価
事業の概要	交流人口の増加や本市の知名度向上を目的に、新見市マスコットキャラクター「にーみん」を活用し、観光地等のPR活動を積極的に行う。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、市外のPRイベントがほとんど中止となり「にーみん」の市外での活動は、1回（うち県外0回）であった。活動時に配布した「にーみんグッズ」は好評であった。わがまち魅力発信隊（マツダスタジアム）、高梁駅での特急銀河歓迎イベント、全日本中学生男子ソフトボール大会などで「にーみんグッズ」を配布し観光PRを行った。令和元年度に作成した「にーみんマンホール」を情報発信するとともに、「にーみんマンホールカード」を作成した。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、市外の活動を検討する。「にーみん」関連グッズ等を広告素材として利用することで、数々のマスコミに取り上げられ情報拡散が行えることから、今後もさまざまな取組を検討していく。	

②	平均	2.8
---	----	-----

（小数点第2位四捨五入）

4 施策達成レベル

3.0	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

主要観光施設入場者数が目標値に大きく届かなかった（△12万4千人）原因は、新見千屋温泉リニューアル休館（約8万人）、夢すき公園のリニューアル休館（約4千人）、緊急事態宣言の発出によるゴールデンウィーク中の観光施設の休止（約5千人）を合わせた約9万人が大きく影響したものであり、それを加味すると達成率は87.9%となる。周遊型観光ツアー助成事業事業の拡充等の実施により、コロナ禍にあっても効果的に誘客につながった。

6 今後の施策推進に向けての課題

コロナ禍において集客イベントなどは一切実施できておらず、コロナ禍でどのように誘客を図るか、また、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた誘客の取組が課題となっている。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	商工観光課
政策区分	1 産業・経済	
施策項目	7 雇用・労働	
施策内容	魅力ある雇用と労働を生み 市内就職者の増加を目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職を希望する市内 高校新卒者における 市内就職率	38.9%	目標値	39.2	39.4	39.6	39.8	40
		実績値	41.8				
		達成率（%）	106.6				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
IJUターン就職奨励金 交付件数	48件/ 年	目標値	49	49	49	49	50
		実績値	50				
		達成率（%）	102				
		達成度	5				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
創業件数	8件/ 年	目標値	8	8	9	9	10
		実績値	7				
		達成率（%）	87.5				
		達成度	3				

① 平均 4.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	雇用対策事業	評価
事業の概要	市内事業所などへの就労支援を行うため、求人情報の提供や就職相談を行う専門相談員を設置します。	2
事業の成果・課題	相談員の地道な活動により相談窓口の業務が浸透し、年を追うごとに相談件数が増加している。昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響で移動を自粛する傾向が強かったため、就職に至った件数が前年に比べ減ったことにより、低い評価となっているが、相談件数は前年並みの件数となった。相談員の地道な訪問活動による豊富な情報と人生経験や知識・技術により着実に就職につなげていることが、経営者からの大きな信頼を得ている。 本事業は、全国に例を見ない本市特有の事業であり、人口減少対策の面からみても大きな効果をもたらしていると考えられ、目標を上方修正し、今後も継続していく。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	就職支援事業・就職支援事業（東京圏分）	評価
事業の概要	市内事業所の雇用確保対策として、市外から転入し市内事業所へ正社員として就労する人に対して、転居に要する費用等を交付します。	4
事業の成果・課題	就職支援事業の交付実績は、一昨年度を1件上回る49件であった。市内事業所への就職を交付要件としていることから、人手不足に苦しむ市内事業者の雇用確保に確実に結びついている。 岡山県の創設した移住支援金に対応する制度を別枠で設け、東京圏からのＩＪＵターン就職に対し1件の交付を行った。 都市部から地方へ移住を希望する人や帰郷志向が高い人が増加傾向にあり、こうした人材の市内就職を促進する手段として、今後も効果的な運用を行う。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	障害者就労移行支援事業	評価
事業の概要	就労を希望する人に、一定期間、必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	5
事業の成果・課題	就労移行支援を利用することで、知識、訓練及び求職に関する支援を受け、その者の適性に応じた職場への就労へつなげることができた。また、新規利用を促進し、一般就労へ移行できるよう、企業等への障がい者雇用拡大に向けた働きかけが必要である。	

②	平均	3.7
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.9	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

就職支援事業とＩＪＵターン就職奨励金事業により50件の市内就職が実現している。特に就職支援事業は地道な情報収集が実を結び、制度開始当時に比べ相談件数が大幅に伸びるとともに、着実に就職につながっている。

障害者就労移行支援を利用することで、知識、訓練及び求職に関する支援を受け、その者の適性に応じた職場への就労へつなげることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

ＩＪＵターン就職については、事業の効果もあり着実に成果が出ている。一方で、市内高校を卒業して、市内の企業へ就職する人の数が、市外の企業へ就職する人の数に比べ少なく、若い人材の流出傾向が顕著であることから、高校生に対する就職支援のあり方を検討していく必要がある。また、就職相談事業については、就職相談員の知見と技量に大きく依存しており、相談員の確保が今後大きな課題となってくる。

障害者就労移行支援では、新規利用を促進し一般就労へ移行できるよう、企業等への障がい者雇用拡大に向けた働きかけが必要である。

2 健康・福祉

令和3年度 施策評価シート（令和2年度実績）

1 評価施策名	担当課	健康づくり課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	1 健康・保健	
施策内容	自ら健康づくりに取り組み 生涯健康で暮らせるまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
特定健診受診率	37.1%	目標値	40.0	41.0	42.0	43.0	45.0
		(上段：変更前)	40.0	38.0	39.0	40.0	41.0
		(下段：変更後)					
		実績値	34.1				
		達成率（%）	85.3				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
特定健診受診者の運動習慣割合	36.2%	目標値	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0
		実績値	35.0				
		達成率（%）	92.1				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ゲートキーパー養成講座修了者数（通算）	100人	目標値	115	130	145	160	175
		実績値	100				
		達成率（%）	87.0				
		達成度	3				

①	平均	3.0
---	----	-----

（小数点第2位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	健康づくり課	
実施計画事業名	不妊・不育対策支援事業	評価
事業の概要	医療保険対象外の不妊・不育治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成します。	3
事業の成果・課題	延べ21件の不妊治療助成のうち、妊娠の確認が4件あった。不妊治療や不育治療は経済的にも負担がかかるものであるため、今後も子どもを希望する夫婦を経済的に支援することは必要である。	

担当課	健康づくり課	
実施計画事業名	乳児・妊産婦一般健康診査助成事業	評価
事業の概要	妊娠時、乳児及び妊婦の疾病・異常の早期発見、早期治療等を図るため、健康診査の医療費を助成するとともに、産後うつの早期発見・早期支援につなげるため、産婦健診の医療費を助成します。	3
事業の成果・課題	妊婦や乳児が適切な時期に健診を受けるため、妊娠届け出時に健康診査無料券の説明を行っている。乳児健診は前年度に比べて受診率が下がったが、乳児の健康状態を適切に把握するため、引き続き3～4か月児健診で、担当保健師が医療機関での受診勧奨を行っている必要がある。	

担当課	健康づくり課	
実施計画事業名	妊娠・出産包括支援事業	評価
事業の概要	妊娠した女性が安心して出産、子育てができるよう、育児や授乳・体調不良等で不安を抱える母親に対して、育児に関する指導、産後の経過に応じた休養、食事や買い物など家事等の支援を行います。	2
事業の成果・課題	地区担当保健師が妊娠届出時から関わることで、相談しやすい関係づくりに努め、対応困難なケースについては、母子保健コーディネーターとともに支援方法を検討しながら、安心して出産・育児ができるよう支援を行っている。 引き続き、支援が必要な方に適切な支援ができるよう、医療機関等と連携する必要がある。	

担当課	健康づくり課	
実施計画事業名	クアオルト健康ウォーキング事業	評価
事業の概要	本市が持つ魅力ある地域資源等を活かしたクアオルト健康ウォーキングに取り組み、市民の健康寿命の延伸や交流人口の増加を図ります。	1
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、ウォーキングを休止する必要性が生じたことなどから参加者が大幅に減少した。市内外へのウォーキング効果のPRなど事業周知を強化することで、参加者の確保に努めるが、参加者が増加しなければ、事業の方向性を見直す必要がある。	

担当課	健康づくり課	
実施計画事業名	健康チャレンジポイント事業	評価
事業の概要	健康診断の受診や健康づくり事業等への参加などにポイントを付与し、達成者には商品券を贈ることで、健康づくりに対する関心と理解を深め、医療費抑制と健康寿命の延伸を図ります。	2
事業の成果・課題	毎年、同じような方が参加されている状況にあることから、新規の方に参加いただくため、参加条件を見直すなどの取組を行ったが、参加者が増加しなかった。 事業継続しても新規参加者の確保は困難であると判断し、令和2年度で事業廃止とした。	

②	平均	2.2
(小数点第2位四捨五入)		

4 施策達成レベル

2.8	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症の影響で、特定健診の受診を控える傾向があり、健康診査受診率は目標を達成できなかったが、一定の受診者がいたことについては成果があったと考える。 また、コロナ禍において、ゲートキーパーの養成やクアオルト健康ウォーキングなど、通常どおりの事業実施が困難であったが、心と体の健康づくりが大切であるため、事業の実施方法の工夫や見直しを行い、目標値に近づけるよう努める。

6 今後の施策推進に向けての課題

定期健康診査を1年に1回受けることは、疾病等の早期発見、早期治療を行うために重要であり、新型コロナウイルス感染症の予防対策をしつつ、勧奨することにより健診受診の促進を図る必要がある。 クアオルト健康ウォーキング事業については、定着と交流人口の増加を図るため、市内外へのPRを強化し事業の効果等を広く周知し実施するが、今後の参加者の状況等を踏まえ、事業の方向性を見直す必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名

	担当課	市民課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	2 医療	
施策内容	医療資源の確保を図り 安定した医療を提供する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市民 1 人当たり医療費を県平均と比較した割合	110.3%	目標値	108.0	106.0	104.0	102.0	100.0
		実績値	106.9				
		達成率（%）	101.0				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公立診療所数	11か所	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11				
		達成率（%）	100				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
看護学生奨学支援金を受給・就業した人（通算）	17人	目標値	23	28	32	34	40
		実績値	21				
		達成率（%）	91.3				
		達成度	3				

① 平均 3.3

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	市民課	
実施計画事業名	岡山大学寄付講座（岡山県北西部（新見）総合診療医学講座）	評価
事業の概要	地域医療を担う若手医師の育成や教育・研究などに取り組んでいる岡山大学から医師の派遣を受け、へき地診療所に地域医療を担う人材を確保します。	5
事業の成果・課題	湯川診療所及び神郷地域の神代診療所等において、診療を行うとともに、へき地医療の向上について研究が行われた。 神郷地域での医師不足について、岡山大学大学院医歯薬総合研究科からのへき地医療を担う人材派遣により、湯川及び神郷地域の診療所に医師を確保することが出来た。 引き続き同事業を継続する。	

担当課	市民課	
実施計画事業名	看護学生奨学支援金給付事業	評価
事業の概要	市内の医療機関に看護師として勤務する意思がある学生に対し、就学に必要な資金を給付します。	4
事業の成果・課題	目標としている就職者数40人にまもなく達する見込み（給付対象者が全員就職した場合）であり、一定の成果を上げている。本事業については、市内看護師の充足状況等を考慮しながら、事業内容を検証する。	

担当課	市民課	
実施計画事業名	新見市ドクターネットワーク事業	評価
事業の概要	市内の若手医師と連携し、本市にゆかりのある医師や医学生のネットワークを構築することにより、交流や情報交換を通して、本市の医療に活力を与え、医療の発展を図ります。	3
事業の成果・課題	会報誌やホームページなどでの情報発信により、市出身等の医師の交流を図った。また、市民向けの出前講座を行うなど、医師と地域住民との距離を身近に感じられる活動が出来た。引き続き当該事業により、医療従事者の確保を図る。	

担当課	市民課	
実施計画事業名	医療従事者技能向上支援事業	評価
事業の概要	医療従事者のスキルアップやキャリア支援のため、医療現場で役立つ研修等を実施する。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、シンポジウムなど一部実施できない事業もあったが、看護師等を対象にシミュレーショントレーニングを実施し、スキルアップを図った。専門の講師がオンラインで参加するなど、新たな試みも行っており、引き続き取り組んで行く必要がある。	

担当課	市民課	
実施計画事業名	にいま24時間安全安心相談ダイヤル事業	評価
事業の概要	市民の健康、医療、介護、育児等の相談について、医師、保健師、看護師などの専門スタッフに無料で電話相談できるサービスを、24時間年中無休で実施します。	4
事業の成果・課題	通常診療の時間外にも相談できることから、市民に安心を提供できており、24時間365日対応することで、手薄な時間帯の医療体制を補完できている。しかし、本事業を知らない市民も見受けられることから、周知方法を検討する必要がある。	

担当課	市民課	
実施計画事業名	診療所管理運営事業	評価
事業の概要	本市が設置している診療所等の管理運営を行います。	4
事業の成果・課題	中山間地域である本市では、市周辺部のへき地診療所等において、医療提供の充実が求められることから、医療環境を整備するとともに、適切な医療の提供を行った。今後も引き続き、医師などの医療従事者の確保を図る。	

担当課	市民課	
実施計画事業名	医療費抑制対策事業（健診助成事業）	評価
事業の概要	国保被保険者の若い世代（20歳～49歳）の健診受診の契機とするため、健診の無料化を実施します。	3
事業の成果・課題	市民1人当たり医療費が県平均へ近づき、医療費は抑制されたといえる。一方で健診受診者は大きく減少した。新型コロナウイルス感染症が影響していると考えられる。引き続き、健診の必要性をどのように伝え、受診率を上げるかが課題である。	

②	平均	3.6
(小数点第2位四捨五入)		

4 施策達成レベル

3.4	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

本市が設置している診療所等について、施設改修、医療機器の更新など行うとともに、岡山大学からの医師派遣により、市民が安心して受診できる環境を整える事が出来ている。あわせて、24時間安全安心相談ダイヤルにより、通常診療時間外の医療体制の補完ができています。また、市内医療機関へ就職する看護師の確保が一定程度出来ている。

6 今後の施策推進に向けての課題

医療費抑制対策事業（健診助成事業）については、年1回の定期健康診査を受けることが、疾病等の早期発見、早期治療を行うために重要であり、新型コロナウイルス感染症の予防対策をしつつ、健診受診の促進を図る必要がある。

また、24時間安全安心相談ダイヤルについて、市民への周知方法を検討する必要がある。

看護学生奨学支援金給付事業については、目標値達成後の事業のあり方を検討する必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名

	担当課	こども課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	3 児童福祉	
施策内容	ゆとりある子育てができ 子どもが健やかに育つまちの実現	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
待機児童数	0人	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0				
		達成率（％）	100				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
子育て広場延べ利用者数	14,148人/年	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		実績値	9,831				
		達成率（％）	70.2				
		達成度	1				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
本市で今後も子育てをしていきたい保護者の割合	92.3%	目標値	93	93.5	94	94.5	95
		実績値	93.1				
		達成率（％）	100.1				
		達成度	4				

① 平均 2.7

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	こども課	
実施計画事業名	哲多地域認定こども園整備事業	評価
事業の概要	哲多地域に新たな認定こども園を整備します。	5
事業の成果・課題	新見市子育て施設用地検討委員会の中で、用地の検討及び選定を行った。今後は、令和 5 年 4 月の開園に向け、計画的に事業実施に取り組む。	

担当課	こども課	
実施計画事業名	広域保育事業	評価
事業の概要	市外にある保育所等の利用を希望する場合、本事業により関係自治体で委託契約を締結し保育を実施します。	5
事業の成果・課題	里帰り出産や、就労などに伴う市外での保育を希望する場合、本事業により、住所変更の必要がなくなり、子育て世帯の負担軽減につながっていることから、引き続き取り組んでいく必要がある。(令和2年度 委託0人 受託11人)	

担当課	こども課	
実施計画事業名	新見市ファミリー・サポートセンター事業	評価
事業の概要	地域で子育てに関わる環境づくりを推進するため、「にいみ子育てカレッジ」にアドバイザーを配置し、子育ての援助を受けた人と子育ての援助を行いたい人のマッチング等を行います。	5
事業の成果・課題	子育て家庭の負担軽減及び事業の利用促進のため、500円/hを助成している。(令和2年度 延利用件数133件)利用者の多様なニーズに柔軟に対応するため、サポーターのスキルアップや関係機関との連携がより一層必要である。	

担当課	こども課	
実施計画事業名	子育て支援医療費拡充事業	評価
事業の概要	子育て環境の充実のため、本市独自の取組として、令和2年度から子育て支援医療費助成制度（自己負担額無料）の対象年齢を「満15歳」から「満18歳」までに拡充します。	4
事業の成果・課題	子どもたちの健康保持及び増進に寄与し、子育て世帯の負担軽減につながっていることから、引き続き取り組んでいく必要がある。 令和2年度 子育て支援医療費(高校生分) 対象者768人 給付件数4,083件 給付金額12,325千円)	

担当課	こども課	
実施計画事業名	地域子育て支援拠点事業	評価
事業の概要	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て中の親子交流を促進する子育て広場を市内5か所に開設するとともに、子育てに対する情報提供や不安や悩みを気軽に相談できる場として、に いみ子育てカレッジ内に子育て支援センターを設置しています。	2
事業の成果・課題	事業目標として定めていた「子育て広場延べ利用者数」について、実績値が目標値を大きく下回った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て広場の閉室、利用制限、行事等の中止など感染症予防対策を講じながら運営したことが影響していると考えられる。利用者の多様なニーズに対応するため、支援者のスキルアップや関係機関との連携がより一層必要である。	

②	平均	4.2
(小数点第2位四捨五入)		

4 施策達成レベル

3.0	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

様々なニーズに対応した保育環境と保育サービスの整備を進める必要があることから、令和2年度は、哲多地域認定こども園整備事業に係る用地の検討及び選定について、新見市子育て施設用地検討委員会を開催した。

また、子育て支援医療費助成制度対象年齢の拡充を行い、子どもたちの健康保持及び増進や子育てにおける経済的負担の軽減を図った。

新見市ファミリー・サポートセンター事業や地域子育て支援拠点事業等を実施することにより、子育て家庭の負担軽減や保護者相互の交流を促進し、子育て不安の軽減を図ることが出来た。

6 今後の施策推進に向けての課題

子育てに関する不安や負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整えていくことが引き続き必要である。

保護者同士が交流し、悩みなどを共有することにより軽減につながるケースが多いことから、交流場所や相談体制を更に利用しやすいものとなるよう関係機関と検討するとともに、保育環境と保育サービスの整備に今後も継続して取り組み、支援体制についても拡充を図る。

また、令和5年4月の開園に向け、哲多地域認定こども園を計画的に整備する。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	介護保険課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	4 高齢者福祉	
施策内容	高齢者が生きがいを実感でき 地域全体で支えるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「小地域ケア会議」 実施地区の人口カ バー率	91.2%	目標値	91.2	93.0	95.0	97.0	100.0
		実績値	93.2				
		達成率（%）	102.2				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
高齢者人口に占める 要介護認定者の割合	22.4%	目標値	23.0	23.3	23.1	22.5	22.4
		実績値	23.3				
		達成率（%）	98.7				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
認知症サポーター養 成数（通算）	4,982人	目標値	5,150	5,350	5,550	5,650	5,800
		実績値	5,225				
		達成率（%）	101.5				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
介護学生奨学支援金 を受給・就業した人 （通算）	3人	目標値	4	8	12	16	20
		実績値	4				
		達成率（%）	100				
		達成度	4				

①	平均	3.8
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	介護保険課	
実施計画事業名	介護学生奨学支援金給付事業	評価
事業の概要	介護福祉士不足解消のため、資格取得後、市内介護事業所に勤務する意思のある介護学生に対して、修学に必要な資金を給付し、介護人材の育成をするとともに、本市の介護人材確保・充実を図るもの。	5
事業の成果・課題	令和2年度奨学支援金受給者は、新規1名を含む3名であった。受給者のうち1名が卒業し、市内事業所へ就職したことから、市内事業所就職者は累計で4名となった。 奨学支援金利用者が当初想定人数よりも少ないことから、制度周知の充実や、より利用しやすい制度となるよう見直しを図っていく必要がある。	

担当課	介護保険課	
実施計画事業名	生活支援コーディネーター事業	評価
事業の概要	高齢者の生活支援等サービスの提供体制構築に向けて、生活支援の担い手養成・発掘等の地域資源開発を行う生活支援コーディネーターを生活圏域ごとに配置し、地域における生活支援等の提供体制の整備に向けた取組を推進します。	5
事業の成果・課題	平成30年度に市民センター単位(8箇所)、令和元年度に公民館及び4支局単位(10箇所)に第2層生活支援コーディネーターを配置した。小地域ケア会議や福祉連絡会、地域団体との会議への参加を通じて、地域の社会資源の情報収集や課題把握、地域住民による助け合い支援の促進を図った。現体制では1年から数年単位で交代があることから、第2層生活支援コーディネーターの役割や活動の中長期的に継続して担うことが困難な状況である。この取組は経年的な働きかけや地域住民との関係づくりが重要な要素であり、担当者が交代しても活動や地域との関係性が継続していけるような体制づくりが必要である。また住民同士での支え合い創出のための意識向上や機運を高めるような地域への働きかけも行っていく必要がある。	

担当課	介護保険課	
実施計画事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	
事業の概要	認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく生活をしていくための環境づくり及びその家族の介護負担の軽減を図るため、気軽に集まり、安心して交流を楽しむ場づくりを推進します。	2
事業の成果・課題	令和2年度の認知症カフェの開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により1箇所にとどまった。コロナ禍においても継続して開催することができたNPO法人が行うカフェは、認知症の人やその家族が地域とのつながりを持てる場として、認知症になっても暮らしやすい地域をつくるための重要な事業となっている。しかし、グループホーム等の介護施設を母体とした従来の形のカフェは、不特定多数の人の交流を防ぐため実施することができず、今後は小規模のおでかけカフェなど、多様な形態での開催を検討していく必要がある。	

②	平均	4.0
(小数点第2位四捨五入)		

4 施策達成レベル

3.8	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4:1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

介護学生奨学支援金給付事業では、市内事業所への就職者が4名となった。 市内18か所に第2層生活支援コーディネーターを配置し、小地域ケア会議や福祉連絡会等へ参加し、地域の社会資源の情報収集や課題把握、地域住民による助け合い支援の促進を図った。 認知症カフェは新型コロナウイルス感染症対策を取りながら市内1か所で定期的な開催ができ、認知症の方やその家族、地域住民との交流の場となった。

6 今後の施策推進に向けての課題

介護学生奨学支援金給付事業では、申請者が当初の予定人数に比べ少ないことから、制度の見直し等行う必要がある。 第1層及び第2層生活支援コーディネーターの連携・協働を推進するとともに、地域アプローチのためのスキルアップを図り、住民の地域づくり活動の支援を促進する必要がある。 認知症の人やその家族が地域とのつながりを持てる場として、また認知症になっても暮らしやすい地域づくりを推進するため、認知症カフェの開催支援を継続するとともに、認知症カフェの多様な形態での開催を検討する必要がある。
--

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	福祉課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	5 障がい者（児）福祉	
施策内容	障がいのある人が自立し 安心して暮らせるまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「ほほえみ広場にいま」の利用者数	17,188人/年	目標値	17,200	17,400	17,600	17,800	18,000
		実績値	14,529				
		達成率（％）	84.5				
		達成度	1				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
相談窓口を通じて就労した障がい者の数	6人/年	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	7				
		達成率（％）	116.7				
		達成度	5				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
グループホームの整備数（通算）	12か所	目標値	13	13	13	13	14
		実績値	13				
		達成率（％）	100				
		達成度	4				

① 平均 3.3

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	福祉課	
実施計画事業名	相談支援事業	評価
事業の概要	障がい者及びその家族に対して、日常生活相談支援、ケア会議、ケアプラン作成等を行います。	5
事業の成果・課題	特に精神障がい者に対する専門的な支援やケースワーク等を円滑に実施するために、専門職を障害者地域活動支援センターⅠ型事業所に配置し、相談支援機能の強化を図っている。 専門職は医療機関や施設等から派遣を受けており、派遣元の都合で確保が難しくなるため、本市職員として採用することも検討していく必要がある。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	腎臓機能障害者通院手当給付事業	評価
事業の概要	腎臓機能に障がいがある方が人工透析療法を受けるため医療機関に通院された場合、医療機関の証明に基づき通院手当を支給します。	4
事業の成果・課題	通院頻度が高いため日常生活に制限を受けている腎臓機能障がい者に対する福祉増進を目的とした手当であり、対象者へは身体障害者手帳交付時に制度の周知を行っている。 手当の支給は医療機関の証明による通院実績に基づき年2回行っている。 人口減少に伴い身体障害者手帳所持者数も減少傾向にあるが、腎臓機能の障がい者数については大きな変動はなく、支給実績は前年度と同程度であった。 引き続き適切に事業を実施していく必要がある。	

②	平均	4.5
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.5	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

「ほほえみ広場にいみ」において、専門的な相談が行える体制の整備や関係機関との連携を図り、保健・医療・福祉の関係機関との情報共有や連携体制を整えるとともに、地域における情報ネットワーク化を推進した。

また、障がい者やその家族に対して各種相談や情報提供を行うとともに、事業所等に対しても必要な指導や助言を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

障がいや障がい者についての市民の理解をより一層深めるため、様々な媒体を通じた幅広い広報・啓発活動を推進する。

また、障がい者やその家族が適切な支援を受け、安心して地域で生活できるよう、自立支援協議会などでニーズを共有し、各種情報提供や相談支援体制の充実を図る。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名

	担当課	福祉課
政策区分	2 健康・福祉	
施策項目	6 地域福祉	
施策内容	必要な人に必要なサービスが届く 安心して生活できるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
福祉との関わり度 （活動していない人の割合）	58.0%	目標値	56.4	54.8	53.2	51.6	50.0
		実績値	65.2				
		達成率（%）	86.5				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域の住みやすさを感じる人の割合	66.6%	目標値	67.2	67.9	68.5	69.2	70.0
		実績値	64.5				
		達成率（%）	96.0				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
定住の意向（住み続けたい人の割合）	67.4%	目標値	67.9	68.4	68.9	69.4	70.0
		実績値	55.1				
		達成率（%）	81.1				
		達成度	3				

① 平均 3.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	福祉課	
実施計画事業名	自立相談支援事業	
事業の概要	生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行います。	5
事業の成果・課題	生活困窮者の自立に向けた相談支援事業について、生活福祉資金等を取り扱う新見市社会福祉協議会に委託し窓口を一本化することで、相談内容に合わせた適切な支援を行った。 相談支援の中で、就労に向けた支援が必要な人に対しては、岡山県が実施する被保護者等就労準備支援事業に円滑に接続できるよう、社会福祉協議会とのさらなる連携が必要である。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	生活困窮者就労準備支援事業	評価
事業の概要	家計が管理できないなどの問題を抱える生活困窮者の生活再生を支援する為、きめ細やかな相談に応じ、関係機関への情報提供や助言や指導を行います。	3
事業の成果・課題	家計改善支援事業の活用により、家計の管理に自信がつき自立生活の再生につながった事例もあった。 生活困窮者の自立支援のため有効な制度であるため、関係機関と連携し、引き続き取り組んでいく必要がある。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	民生委員・児童委員活動支援事業	評価
事業の概要	民生委員・児童委員の活動に対し、活動費の補助、各種福祉サービスの情報提供、関係機関との連携などの支援を行います。	3
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、民生委員・児童委員に対する研修会は中止となったが、地区民協（地区毎の会合）に職員が出席し情報提供を行うとともに、地区内の状況を共有しながら各種活動の支援を行った。 高齢化とそれに伴う人口減少、核家族化による地域づきあいの希薄化、民生委員への充て職などによる業務量の増加など、担い手不足が課題となっている。	

担当課	福祉課	
実施計画事業名	成年後見制度法人後見支援事業	評価
事業の概要	法人後見事業の体制整備及び適正な実施を行うとともに、成年後見制度の普及、利用促進等により、高齢者や障害者等の権利擁護を図ります。	5
事業の成果・課題	新見市社会福祉協議会へ委託し、法人後見専門員の配置、法人後見支援員の育成等の体制の整備を図った。また、成年後見制度利用相談会の実施、パンフレット等を作成し、成年後見人制度について周知を行った。 引き続き、本事業が安定的に運営できるよう継続的な取組が必要である。	

②	平均	4.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

生活に困窮した方へ関係機関が連携し自立に向けた支援を行い、成年後見の必要な方へ制度を紹介するなど、支援の必要な方へ必要なサービスを届けるために事業を進める事ができている。

日頃の民生委員・児童委員の活動のなかで、支援の必要な方に関する情報提供を適宜対応いただくことで、支援につなげることができている。

6 今後の施策推進に向けての課題

支援の必要な方へサービスを提供するため、社会福祉協議会等の協力を得て関係機関で情報を共有し、連携を図りながら事業を進めていく必要がある。

3 教育・文化・スポーツ

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	学校教育課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	1 就学前教育・義務教育	
施策内容	故郷に誇りと愛着を持ち 心豊かで自律心を備えた子どもを育む	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
不登校生徒出現率 （中学生）	4.7%	目標値	4.1	3.7	3.4	3.0	2.5
		実績値	4.3				
		達成率（%）	95.3				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
自閉症・情緒障害児 特別支援学級在籍率	1.8%	目標値	1.9	1.6	1.4	1.2	1.0
		実績値	2.0				
		達成率（%）	95.0				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域や社会をよくする ために何をすべき か考えることがある 中学 3 年生の割合	43.2%	目標値	59.6	61.0	63.0	64.0	65.0
		実績値	—	実績値は、全国学力学習状況調査質問紙の値を参照 することにしていたが、令和 2 年度は本調査未実施の ため、空欄としている。			
		達成率（%）	—				
		達成度	—				

① 平均 3.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	学校教育課	
実施計画事業名	学力向上推進事業	評価
事業の概要	中学校において英語 4 技能テスト（GTEC）を実施し、小学校からの外国語教育の成果を検証し、授業改善や学習改善に生かすことで、児童生徒の英語力向上を図ります。	4
事業の成果・課題	中学校 5 校で英語 4 技能テスト（GTEC）を実施し、生徒個人の学習改善や教員の授業改善にいかすことができた。今後も経年変化を捉えながら、生徒の学力向上にいかすことが必要である。	

担当課	学校教育課	
実施計画事業名	ふるさとキャリア教育推進事業	評価
事業の概要	小・中学校で実施するふるさと学習、ふるさと職場見学・体験、ふるさと出前授業、ふるさと発見のびのび体験授業などにより、ふるさとへの愛着を育むとともに、社会的自立に向けた力を養います。	4
事業の成果・課題	地域の人材を活用しながら、ふるさとへの愛着や社会的自立に向けた力を醸成することができている。現状、各校において教育カリキュラムにばらつきがあるため、今後は、各校で一定の成果がでるように新見市カリキュラム作成部会で定めた市内共通教材(千屋牛・石灰・ピオーネ・新見の庄)を取り入れていくことが必要である。	

担当課	学校教育課	
実施計画事業名	インクルーシブ教育推進事業	評価
事業の概要	思誠小学校内に設置した新見市特別支援教育推進センターを拠点に、障がいの有無に関わらず児童生徒が可能な限りともに学ぶインクルーシブ教育システムの構築を推進します。	3
事業の成果・課題	推進センターの機能を生かした就学指導で、自閉症・情緒特別支援学級から7名が通常学級へ転籍した。今後は、就学前からの支援をより充実させるため、引き続き推進センターの活用を校園長会等で周知していく必要がある。	

担当課	教育総務課	
実施計画事業名	小中学校施設トイレ改修事業	評価
事業の概要	学校トイレの洋式化、乾式化への改修を令和2～6年度の5カ年計画で行います。	4
事業の成果・課題	令和2年度に行った実施設計（4校）に基づき、令和3年度から、小中学校のトイレ改修工事に着手するとともに、令和4年度に着手する予定の実施設計を行う。老朽化等を考慮し、優先順位を定めた上で、計画的に整備を行っていく。	

担当課	教育総務課	
実施計画事業名	学校給食共同調理場整備事業	評価
事業の概要	市内の学校給食共同調理場と小学校の給食調理場を集約化するため、旧正田小学校跡地に新たな学校給食共同調理場を整備します。	5
事業の成果・課題	令和2年度中に新見市学校給食センターが竣工した。委託炊飯から自校炊飯になったことや、市内小学校で募集した愛称が「にいみ〜る」に決まったことなどから、児童生徒にとって給食センターがより身近で親しみやすい施設となった。	

②	平均	4.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

インクルーシブ教育推進事業については、推進リーダーが各校へ巡回指導を行い、通常学級の授業のユニバーサルデザイン化を図ったことで、教員の指導力向上や授業改善が進んだ。また、児童生徒の多様性を踏まえた学びの場（特別支援教室）を市内10校に設置し、障がい特性に基づいた教科の個別指導を行った。これらの取組により、特別支援学級在籍から通常学級への転籍者を迎え入れる体制づくりが整った。

新見市学校給食センターを建設したことで、老朽化した学校給食調理場及び共同調理場を集約化し、ドライシステム等を導入したことにより、これまで以上に安全で安心な学校給食を提供することが可能となった。

6 今後の施策推進に向けての課題

不登校の未然防止のため、欠席3日目までの初期対応等を、各校の不登校対策担当者を中心として組織的に行うことが課題である。

学力向上推進事業については、英語科の指導を行う教員が若年化しており、授業力の向上そのものに焦点をあてた取組を行うことが必要である。

小中学校施設トイレ改修事業については、今後計画どおりに乾式化、洋式化を図ることで、衛生的な学校運営に努めていくが、5年間の長期計画であるため、早期実現を望む現場の声に答えられていないことが課題である。また、学校給食共同調理場整備事業については、今後、令和5年度までに市内全小中学校に給食を提供する計画だが、配送時間や配送コンテナの受け入れなど、運用に関して計画どおりに進まないことが課題として予想される。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	総合政策課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	2 大学・高等学校	
施策内容	魅力ある教育環境で 自己実現できる人材を育てる	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市内行事に参加したことがある大学生の割合	50.6%	目標値	51.0	53.0	55.0	60.0	70.0
		実績値	29.5				
		達成率（%）	57.8				
		達成度	2				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
高校生の本市への愛着度	64.1%	目標値	65.0	66.0	67.0	68.0	70.0
		実績値	69.3				
		達成率（%）	106.6				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市内の高校に進学した中学生の割合	61.9%	目標値	62.0	63.0	65.0	68.0	70.0
		実績値	70.6				
		達成率（%）	113.9				
		達成度	4				

① 平均 3.3

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	大学施設整備事業	評価
事業の概要	公立大学法人新見公立大学が新校舎を建設することに合わせ、地域共生社会実現のための拠点施設となる地域共生推進センター棟を建設します。	4
事業の成果・課題	令和２年度中に地域共生推進センター棟が竣工した。今後、地域共生社会を実現するために、多くの人が気軽に利用できる施設にしていく必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	公立大学地域連携運営事業	評価
事業の概要	新見公立大学学生の地域課題探究活動の支援、地域をテーマとした講演会やワークショップなどの市民への学びの提供、学生と地域の交流促進により、新見市版地域共生社会構築計画の柱である「大学を活かしたまちづくり」を推進します。	2
事業の成果・課題	事業目標として定めていた「市内行事に参加したことがある大学生の割合」について、実績値が目標値を大きく下回った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の中止等の影響があったと考えられる。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	学校連携コーディネーター配置事業	評価
事業の概要	市内高校と地域、小中学校、大学及び企業との連携強化を図り、本市を愛し、支える人材を育成するために学校連携コーディネーターを設置します。	5
事業の成果・課題	市内中学校から市内高校への進学状況が改善した。市内高校のさらなる魅力化を図るとともに、引き続き市内高校への進学者の増加に向けた取組を進めていく必要がある。	

② 平均 3.7

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.4	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

学校連携コーディネーター配置事業等の実施により、低下傾向にあった市内中学校から市内高校への進学率が大幅に改善した。また、地域共生推進センター棟を建設したことで、地域共生社会実現のための拠点施設を設けることができた。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

市内高校については、進学率の増加に資するため、さらに高校の魅力化を図る必要がある。また、本市発展のため、新見公立大学の知見を活用するとともに、学生の地域交流が進む環境づくりの整備を進めていく必要がある。
--

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生涯学習課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	3 生涯学習	
施策内容	いつでも・どこでも・だれでも 生涯学び合うまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市民学習講座受講者数	800人/年	目標値	800	850	900	950	1,000
		実績値	44				
		達成率（％）	5.5				
		達成度	1				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公民館利用人数（合計）	(変更前) 400,000人/年 (変更後) 77,000人/年	目標値 (上段：変更前)	420,000	440,000	460,000	480,000	500,000
		(下段：変更後)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	68,000				
		達成率（％）	85.0				
		達成度	1				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
図書館の貸出冊数 (利用登録者1人当たり)	21.1冊/年	目標値	22	22	23	24	25
		実績値	12.7				
		達成率（％）	57.7				
		達成度	2				

①	平均	1.3
---	----	-----

3 実施計画事業評価

(小数点第 2 位四捨五入)

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	公民館主催事業	評価
事業の概要	地域社会の教育力・家庭の教育力向上、地域の人づくりやまちづくりに資する公民館活動と生涯学習活動を進めるため、各公民館において、主催事業を実施します。	3
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により講座開催を見合わせざるを得ない期間があり、目標として定めていた主催事業の開催回数を達成することができなかった。感染症対策の徹底や講座内容の見直しにより、コロナ禍においても市民に学びの場を提供できるよう工夫していく必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	ブックスタート事業	評価
事業の概要	親子が絵本を通して向き合い、豊かな時間を育むため、乳児健診時に、赤ちゃんと保護者に絵本などをプレゼントします。	3
事業の成果・課題	乳児健診に参加した全ての赤ちゃんと保護者に渡しており、「2冊もプレゼントしてもらえた」「選書の参考にできる」など好評であった。贈呈用絵本やおすすめ本リストを定期的に見直し、引き続き実施する。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	中央図書館主催事業	評価
事業の概要	中央図書館の利用促進を図るため、市民のニーズに応じた講座等を実施します。	3
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、企画していた行事を中止したため、目標として定めていた主催事業の開催回数を達成することができなかった。今後は普段図書館を利用しない人にも足を運んでもらえるよう事業内容の充実を図る必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	新見市読書活動推進事業	評価
事業の概要	効率的な図書館運営を図り、市民の読書活動を支援するため、市内図書館管理システムを更新するとともに、全小中学校の図書室に、市内図書館と連携した図書管理システムの導入を図ります。	2
事業の成果・課題	市内図書館管理システムの更新作業は令和2年8月に完了した。新たな機能として、図書館ホームページに「my本棚」機能（読書履歴を確認できる）が追加され、利用者の利便性を図ることができた。新たに追加された機能を含めた図書館の利用方法について、市民への周知を工夫する必要がある。 学校図書室への図書館管理システム導入について、現在図書室電算化に向けて図書登録作業を行っており、6校でバーコードラベル貼付作業及び図書データ抽出作業が終了している。システム導入後は、児童・生徒の読書環境を充実させ、効率的に読書活動が支援できるよう事業内容の充実を図る必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	おかやま子ども応援事業	評価
事業の概要	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組として、放課後子ども教室、土曜日教育支援、地域学校協働活動などを実施します。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった講座が多く、目標として定めていた開催回数を達成することができなかった。内容等を工夫してコロナ禍でも実施しやすい活動に取り組むとともに、好事例の情報共有を行い、実施内容の拡充を図る必要がある。	

②	平均	2.6
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

1.6	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設の主催講座や公民館活動などが中止や延期となり、利用者数または参加者数が激減したため、当初見込んでいた成果が上がっていない。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

コロナ禍においても、感染症対策を講じての事業実施や利用できる有効な方法（ICTを活用したオンライン講座・リモート講義など）を検討するとともに、どのようにして利用者ニーズを把握し、利便性と利用率の向上を図るかが課題である。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生涯学習課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	4 芸術・文化・文化財	
施策内容	歴史と文化を誇りに感じ 守り伝えられるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
文化財等データベース登録点数（通算）	(変更前) 163点 (変更後) (-) 点	目標値	—	200	230	260	300
		実績値	—	令和 2 年度時点で文化財管理システム（データベース）が未導入のため、実績値は空欄としている。			
		達成率（%）	—				
		達成度	—				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
文化振興事業の満足度	— (%)	目標値	60.0	63.0	66.0	68.0	70.0
		実績値	85.0				
		達成率（%）	141.7				
		達成度	5				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
まなび広場利用件数	210件/年	目標値	215	220	230	240	250
		実績値	64				
		達成率（%）	29.8				
		達成度	1				

① 平均 3.0

(小数点第 2 位四捨五入)

3 実施計画事業評価

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	まなび広場にいみ主催事業	評価
事業の概要	市民の文化・芸術活動への意識を高めていくため、市民が関心を持てる魅力的な自主企画事業を行います。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施予定のイベントを 2 回中止したが、感染症対策を講じて「和泉元彌狂言の世界」など他 4 回のイベントは実施でき、来場者には好評であった。感染症対策と市民のニーズに対応した事業の企画が課題である。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	新見美術館特別展開催事業	評価
事業の概要	芸術作品を通じた学びを進め、文化意識の向上を図るため、特別展を開催します。	4
事業の成果・課題	新見美術館開館30周年を記念し、「はしもとみお木彫りの動物の世界」「～令和を想う～現代日本画家が描く万葉のころ」など幅広い年代層をターゲットとした6特別・企画展を実施することができ、多くの方に新見美術館に訪れていただく機会を提供できた。今後も来館者数を伸ばすため、様々なジャンルの特別展に挑戦していく。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	文化財等のデータベース化事業	評価
事業の概要	文化財の保存や活用、また観光分野やまちづくり分野にも活用するため、市内の文化財などの調査を行いデータベース化を図ります。	5
事業の成果・課題	文化財データベースに登録すべき文化財の整理ができた。これをもとに今後は、令和3年度にシステム導入を行い、データの登録を進める。	

② 平均 3.7

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.1	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4:1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新見市主催事業、新見美術館特別展ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業中止・延期となったものがあるが、感染症対策を講じながら、おおむね実施することができた。また、実施したものについて、アンケート結果の市民満足度は高かった。 文化財データベースに登録すべき指定文化財の整理ができた。これをもとに令和3年度にシステム導入を行い、データ登録を進める。

6 今後の施策推進に向けての課題

新見市主催事業、新見美術館特別展とも感染症対策を講じながら、いかに市民ニーズに対応した満足度の高い事業を実施できるかが課題である。
--

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生涯学習課
政策区分	3 教育・文化・スポーツ	
施策項目	5 スポーツ・レクリエーション	
施策内容	スポーツが人と地域を育て 新たな交流を創造するまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要体育施設利用者数	130,784人/ 年	目標値	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
		実績値	88,320				
		達成率（%）	67.9				
		達成度	1				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要スポーツ大会参加者数	3,383人/ 年	目標値	3,400	3,600	3,600	3,800	4,000
		実績値	195				
		達成率（%）	5.7				
		達成度	1				

①	平均	1.0
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	スポーツ少年団活動費補助事業	評価
事業の概要	スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図り、青少年の心身の健全な育成に資するため、新見市スポーツ少年団の活動費の一部を助成します。	3
事業の成果・課題	団員 2 人に対し 1 人の割合で指導者の確保ができており、手厚い指導ができています。今後、少子化に伴い団員数が減少していくことが予想され、団員数の確保や単位団の維持が課題である。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	スポーツ相談室開設事業	評価
事業の概要	けがの予防、適切なリハビリ、スポーツ人口の増加や競技力の向上を図るため、専門的な知識を持ったスポーツトレーナーによる相談室を開設します。	5
事業の成果・課題	定期的に、トレーニング方法や栄養、生活習慣についての指導及び助言を行い、けがの予防法や正しいストレッチ方法を指導することができた。なお、相談室を利用する人が限定的であることから、相談が必要な市民への利用促進をいかにして図るかが課題である。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	新見市スポーツ協会活動費補助事業	評価
事業の概要	スポーツを通して市民の健康づくりやコミュニティづくり、さらには各種競技における競技力の向上とトップアスリートの育成を推進するため、体育協会活動費の一部を補助します。	1
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により各種大会が中止となった。今後は効果的な感染症対策を講じ、参加者の安全安心を確保した大会運営を行うことが課題である。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	「ソフトボールのまち新見市」推進事業	評価
事業の概要	「ソフトボールのまち新見市」の継続的な取組の一環として、都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会を開催し、本市のPRを行います。	3
事業の成果・課題	新型コロナウイルスの影響により、参加チーム数が例年より減少したが、全国から15チームが参加し熱戦を繰り広げた。なお、本大会は令和3年度で本市での開催が終了となるため、今後、全国大会等の誘致については新見市ソフトボール協会の協力が必要となる。	

②	平均	3.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

1.4	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

スポーツ少年団においては、各単位団活動が行いやすいよう活動費の一部を補助しており、指導者の確保にもつながっている。また、スポーツ相談室についても、定期的開催される環境が整備され、目標を上回る開催につながっている。「ソフトボールのまち新見市」の取組では、平成23年度から開催している都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会の継続開催により、本市の特色である市民協働による大会運営が全国のソフトボール関係者に広く周知されている。

6 今後の施策推進に向けての課題

スポーツ少年団では、少子化の影響により、各単位団とも団員数の確保に苦慮しており、単位団の維持について大きな課題を抱えている。また、「ソフトボールのまち新見市」の取組では、継続的な取組の一環である「都道府県対抗全日本中学生男子ソフトボール大会」が令和3年度開催の第18回大会をもって本市で開催する最終年となることから、令和4年度以降について、どのような取組を行っていくかが課題である。

4 安全・生活基盤

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	総務課
政策区分	4 安全・生活基盤	
施策項目	1 防災	
施策内容	災害に強い基盤整備と 自助・共助・公助の防災体制をつくる	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
自主防災組織の組織率	54.2%	目標値	55.0	65.0	80.0	90.0	100.0
		実績値	59.4				
		達成率（%）	108				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
防災士の人数（通算）	71人	目標値	100	105	110	115	120
		実績値	100				
		達成率（%）	100				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
災害への備えなど市民の防災意識レベル	－ （%）	目標値	50.0	65.0	80.0	90.0	100.0
		実績値	76.6				
		達成率（%）	153.2				
		達成度	5				

① 平均 4.3

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	総務課	
実施計画事業名	国土強靱化地域計画策定事業	評価
事業の概要	本市の防災力を高めるため、強靱化に関する施策を総合的・計画的に推進する指針として国土強靱化地域計画を策定します。	5
事業の成果・課題	令和 2 年度において国土強靱化地域計画を策定した。同計画に基づき災害に強い地域社会づくりを進める。	

担当課	下水道課	
実施計画事業名	雨水対策事業	評価
事業の概要	近年、いわゆるゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な大雨等が頻発しており、本市においても甚大な被害が発生していることから、豪雨被害を最小限に抑えるための雨水対策を行います。	4
事業の成果・課題	新見地区の浸水シミュレーション、内水ハザードマップ作成業務の発注を行った。 次年度からは、西方、新見地区の雨水対策事業及び高尾地区の浸水シミュレーションを行う。	

担当課	建設課	
実施計画事業名	河川災害防止対策事業	評価
事業の概要	河川災害の発生防止や拡大を防ぐため、浚渫や護岸修繕を実施します。	4
事業の成果・課題	目標箇所数を上回る対策工事を施工したが、対策工事要望箇所は随時増加しているため、計画の見直しを随時行うことが必要である。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	老朽化農業用ため池防災減災事業	評価
事業の概要	ため池による災害を未然に防止するため、受益のない農業用ため池について廃止します。	5
事業の成果・課題	廃止するため池の選定が完了した。 選定したため池の危険度を判定し、廃止工事を計画的に進めていく必要がある。	

担当課	総務課	
実施計画事業名	自主防災組織支援事業	評価
事業の概要	災害が発生した場合に被害をできる限り小さくする「減災」のためには、地域の防災力を高めておくことが必要であることから、地域防災力の要となる自主防災組織の取組を支援します。	4
事業の成果・課題	令和2年度から防災訓練の実施及び資機材整備に係る補助金上限額の引上げ等により、自主防災組織の取組支援を強化した。新型コロナウイルス感染症の影響により取組を縮小、延期せざるを得ない団体もあった。	

担当課	総務課	
実施計画事業名	防災訓練実施事業	評価
事業の概要	避難所運営訓練等を通じて自主防災組織との連絡・協力体制を構築し、防災体制を強化します。	3
事業の成果・課題	令和2年度において、市内の自主防災組織26団体のうち10団体が合同で新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設訓練を実施した。引き続き自主防災組織と連携して防災体制強化を推進する。	

担当課	総務課	
実施計画事業名	防災用備蓄品整備事業	評価
事業の概要	大規模災害に備え、食料、毛布、生理用品、おむつ、簡易トイレなどの防災用備蓄品を整備します。	3
事業の成果・課題	目標備蓄量を整備するため、5年計画で必要量を確保することとしており、令和2年度が3年目にあたる。引き続き計画的に災害備蓄品を整備する。	

②	平均	4.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新見市国土強靱化地域計画を策定し、事前防災及び減災、迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するための指針を整備することができた。

雨水対策事業については、浸水シミュレーションを行うことにより、水路断面不足等の把握ができ、今後の雨水対策工事に生かすことができる。また、内水ハザードマップを作成することで、大雨時に、水路等からの浸水が想定される区域や浸水の深さなど、様々な情報を提供することができ、円滑な避難行動や、平常時からの防災意識の向上に役立てることができる。

河川災害防止対策事業については、目標対策箇所数を上回る対策工事を施工し、河川災害の発生防止を図ることができた。

また、老朽化農業用ため池防災減災事業については、災害を未然に防止するため、受益のないため池の点検を行い、廃止するため池を選定することができた。

加えて、自主防災組織と連携した避難所開設訓練等を実施し、地域の防災力を高めることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

雨水対策事業については、浸水シミュレーション等の結果を基に、西方地区、新見地区、高尾地区の雨水対策を行い、災害に強い基盤整備を行う必要がある。

河川災害防止対策事業については、今後、対策要望箇所は増加していくことが想定されるため、緊急度、効果等を検討し計画的に対策工事を実施する必要がある。

老朽化農業用ため池防災減災事業については、廃止の選定を行ったため池の防災上の危険度を判定し、計画的に工事を進めていく必要がある。

また、引き続き市民の防災意識の向上を図る取組を推進するとともに、災害備蓄品を計画的に整備し、有事に備える必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名		担当課	消防本部
政策区分	4 安全・生活基盤		
施策項目	2 消防・救急		
施策内容	機能的な消防救急体制で 市民の生命・財産を守る		

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
消防団加入率	3.78%	目標値	3.78	3.78	3.78	3.78	3.78
		実績値	3.76				
		達成率（%）	99.5				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
住宅用火災警報器の 設置率	83.4%	目標値	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0
		実績値	87.7				
		達成率（%）	104.4				
		達成度	4				

①	平均	3.5
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	消防本部警防課	
実施計画事業名	消防・救急車両更新事業	評価
事業の概要	緊急車両を計画的に更新することにより、災害対応に万全を期し、市民の安全安心に努めます。	5
事業の成果・課題	老朽化が進んだ救急車を更新することができた。 日頃から車両の保守点検に努め、更新までの車両管理を確実に 行い、災害対応に万全を期す必要がある。	

担当課	消防本部警防課	
実施計画事業名	消防緊急通信指令台更新事業	評価
事業の概要	通信指令台が経年により大部分のシステムで保守契約が不可となり、故障時の部品調達や交換もできないことから、保守契約更新ができない部分について、部分更新を行い、消防の中核機構である通信体制を確保します。	5
事業の成果・課題	部分更新は問題なく完了することができた。今後、保守契約を延長した残りの機器の更新を令和5年度までに行いたい、通信指令の共同運用や消防庁舎建て替え等の課題もあり、時期やコスト面等も考慮して更新を図る必要がある。	

担当課	消防本部総務課	
実施計画事業名	消防団員活動事業	評価
事業の概要	消防団員の活動に必要な年報酬や出動手当の支払い、車両及び資機材の維持管理、団員に対する被服貸与や退職報償金等の経理事務などを行います。	3
事業の成果・課題	消防団活動に必要な年報酬等の支払いや消防資機材の管理などを適正に行うことが出来た。消防団車両や資機材の老朽化による修繕が多くなってきているが、更新を図りながら維持していく必要がある。	

担当課	消防本部総務課	
実施計画事業名	消防団安全装備品購入事業	評価
事業の概要	消防団員の活動に必要な安全装備品を購入・貸与します。	4
事業の成果・課題	安全装備品（ヘッドライト）を令和元年度・令和2年度の2年間で全団員に貸与することができた。 今後も必要に応じて更新を行う必要がある。	

②	平均	4.3
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.7	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

緊急車両や通信指令台を更新することにより、消防力の維持・強化を図ることができた。
また、消防団活動事業や安全装備品購入事業を実施することで消防団の加入率の維持及び装備の充実を図ることができた。
住宅用火災警報器の設置率については、告知放送や市報による広報に併せて直接指導や訪問調査を実施することにより、設置率の向上を図ることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

老朽化の進んだ施設や設備も目立つことから、消防力の維持・強化を目的とした更新や整備を計画的に進める必要があり、更新や整備にあたっては現在の資源を最大限に活かすため、「消防体制基本構想検討委員会」の報告を考慮し、組織の再編等も検討する必要がある。
また、少子高齢化に伴う人口減少により消防団員の減少傾向が続くことが想定されることから、待遇改善等も含めた加入促進を図る必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生活環境課
政策区分	4 安全・生活基盤	
施策項目	3 防犯・交通安全	
施策内容	犯罪や事故を防ぎ 安心して暮らせるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
スマホ（携帯電話）等の利用について家庭で決めたルールがある中学生の割合	37.7%	目標値	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0
		実績値	52.9				
		達成率（%）	132.3				
		達成度	5				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
安全施設（カーブミラー）設置数	5か所/ 年	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	7				
		達成率（%）	140				
		達成度	5				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
総事故件数	473件/ 年	目標値	460	440	420	400	380
		実績値	411				
		達成率（%）	111.9				
		達成度	4				

① 平均 4.7

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	交通指導員配置・啓発事業	評価
事業の概要	交通安全意識の高揚を図るため、新見市交通指導員設置要綱に基づき交通指導員を委嘱し、該当指導活動などを行います。	4
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の交通キャラバン隊、交通安全テント村などの街頭活動は実施できなかったが、小中学校等を訪問し交通安全意識の高揚を図った。指導員の継続した確保が課題である。	

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	シルバーセーフティサポート事業補助金	評価
事業の概要	新見警察署が実施しているシルバーセーフティサポート事業の運営費を補助します。	4
事業の成果・課題	高齢者ドライバーの事故等が多く発生しているため、その防止を目的に事業運営を行い、コロナ禍での外出自粛の影響もあるが、総事件数が大幅に減少した。交通事故のない安全で安心かつ快適な交通環境づくりのため、継続した運営費補助が必要である。	

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	新見市防犯連合会補助金	評価
事業の概要	市内の地域・職域防犯団体及び新見警察署内の地域安全推進員をもって組織された新見防犯連合会の活動を助成します。	4
事業の成果・課題	街頭犯罪抑止活動として、「子ども110番のいえ」設置、青少年の健全育成非行防止活動として、少年警察協助手との連携、広報啓発活動として、防犯広報用グッズなどの購入配布を行った。管内の犯罪件数は平成29年度から横ばいの状況であり、増加させないよう犯罪抑止活動に取り組む同会への補助を継続する必要がある。	

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金	評価
事業の概要	特殊詐欺等被害防止対策として、満65歳以上の市民を対象に通話内容の自動録音や着信を自動的に遮断するなどの機能を備えた電話機を市内の販売店で購入した場合、その経費の一部を補助します。	5
事業の成果・課題	市報等による制度の広報を始め、市内の販売店を訪問して制度の周知に努めたため、申請件数は前年より増加している。申請者からは、同電話機の設置により、被害を引き起こす恐れのある電話がかかってこなくなったと好評である。令和3年度で補助事業が終了するため、更なる制度の周知が必要である。	

②	平均	4.3
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.6	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを 4 : 1 で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第 2 位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

コロナ禍による外出自粛の影響もあると思われるが、各団体の取組や各事業により、交通事故件数、犯罪件数ともに減少傾向である。

スマホ（携帯電話）等の利用について、中学校の生徒会活動や P T A 活動等により、保護者への啓発が進み、家庭で決めたルールがある中学生の割合が増加しており、引き続き啓発を行う。

6 今後の施策推進に向けての課題

年々巧妙さが増す詐欺に対して、被害を未然に防止するための情報提供に努めるとともに、犯罪抑止活動や交通事故防止のための啓発活動などを地道にしっかりと取り組む必要がある。そのためには、市内の協力団体や、事業に対して、継続した助成を行っていくことが必要である。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	上水道課
政策区分	4 安全・生活基盤	
施策項目	4 水道・下水道	
施策内容	運営の安定と効率化を図り 快適な生活環境を提供する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
水道有収率	78.0%	目標値	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0
		実績値	82.2				
		達成率（%）	104.1				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
下水道水洗化率	85.9%	目標値	86.7	87.5	88.3	89.1	90.0
		実績値	86.3				
		達成率（%）	99.5				
		達成度	3				

①	平均	3.5
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	上水道課	
実施計画事業名	水道事業投資計画策定事業	評価
事業の概要	効率的で安定した事業経営を行うためには、施設の統廃合、管路や施設設備の更新、耐震化などの中長期的な視点で収支バランスに考慮した施設整備が必要である。このことから新見・神郷の施設調査を実施します。	4
事業の成果・課題	効率的で安定した事業経営を行うためには、施設の統廃合、管路や施設設備の更新、耐震化などの中長期的な視点で収支バランスに考慮した施設整備が必要である。このことから、予定どおり新見、神郷の施設調査を実施した。 次年度は、大佐、哲多、哲西の施設調査を実施する必要がある。	

担当課	上水道課	
実施計画事業名	下熊谷配水区統合整備事業	評価
事業の概要	施設の効率化、合理化を図るため、下熊谷配水区を馬塚浄水場配水区へ統合するために必要な加圧ポンプ場を整備します。	4
事業の成果・課題	施設の効率化、合理化を図るため、下熊谷配水区を馬塚浄水場配水区へ統合するために必要な加圧ポンプ場を整備した。 次年度は、電気計装工事を実施する必要がある。	

担当課	上水道課	
実施計画事業名	馬塚浄水場電気計装設備更新事業	評価
事業の概要	建設から30年以上経過した馬塚浄水場の受変電設備、配電盤設備（送水ポンプ盤、自家発電設備）の更新を行います。	4
事業の成果・課題	建設から30年以上経過した馬塚浄水場の受変電設備、配電盤設備（送水ポンプ盤、自家発電設備）の更新を予定どおり行った。 次年度は、配電盤装置（コントロールセンター）等の更新を行う必要がある。	

担当課	下水道課	
実施計画事業名	浄化槽設置事業	評価
事業の概要	集合処理区域以外の地区において、合併処理浄化槽を新設し、し尿と生活雑排水を併せて処理することにより、生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。	4
事業の成果・課題	毎年、20基前後の申請があり、申請のあった物件は全て発注を行い、完成した。 家庭内から排出される污水、雑排水を速やかに完成した合併処理浄化槽に接続をしていただく必要がある。	

担当課	下水道課	
実施計画事業名	ストックマネジメント計画策定事業（新見・大佐・哲西）	評価
事業の概要	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化するストックマネジメント計画を策定し、令和3年度以降調査点検業務を実施します。	4
事業の成果・課題	令和2年度に策定した計画（管路施設）により、マンホールポンプについて健全度評価を行った。 令和3年度には処理場設備の計画を策定し、令和4年度には管路施設と処理場設備をあわせたストックマネジメント計画を策定する。本計画により施設の点検・調査、修繕・改築を計画的に進めていく必要がある。	

②	平均	4.0
---	----	-----

（小数点第2位四捨五入）

4 施策達成レベル

3.6	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

水道事業投資計画やストックマネジメント計画などの長期的な投資計画や、上下水道施設の新設・更新や統廃合は上下水道事業の持続的かつ安定的な経営に必要不可欠であり、計画の策定は、安全で市民生活を支えられるまちづくりにつながるものである。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

安全で市民生活を支えるまちづくりには、継続的な取組が重要であることから、今後も引き続き、投資計画の見直しや、計画的な上下水道施設の新設・更新や統廃合を推進していく必要がある。
--

5 都市基盤・交通

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	建設課
政策区分	5 都市基盤・交通	
施策項目	1 道路	
施策内容	災害に強く、機能的な 道路ネットワークを確保する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
道路改良率（市道・県道）	51.4%	目標値	51.5	51.6	51.7	51.9	52.0
		実績値	51.4				
		達成率（%）	99.8				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
道路舗装率（市道・県道）	85.0%	目標値	85.1	85.2	85.4	85.5	85.6
		実績値	85.0				
		達成率（%）	99.9				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
長寿命化対策橋梁数（通算）	57橋	目標値	59	69	89	109	129
		実績値	60				
		達成率（%）	101.7				
		達成度	4				

① 平均 3.3

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	建設課	
実施計画事業名	道路防災対策事業	評価
事業の概要	本市が管理している道路法面の安全確保などの防災対策を計画的かつ効率的に進めるため、道路防災計画を策定し、防災点検及び落石対策工事を行います。 道路防災計画を策定するため、道路防災点検システム（GIS）を構築します。	4
事業の成果・課題	道路防災点検システム（基幹部）を構築した。併せて、落石対策工事を3路線完成した。システムの運用、維持に継続的に費用が必要であり財源の確保が課題である。	

担当課	建設課	
実施計画事業名	道路新設改良事業	評価
事業の概要	市民生活や公共交通機関の利便性向上を図るため、道路改良要望などに基づき幅員の拡幅、勾配・曲線の修正など改良を行います。	2
事業の成果・課題	15路線の道路改良工事、設計業務などを行った。 平成30年災及び令和元年災に加え、令和2年災（梅雨前線豪雨災害）発生による災害対応のため、事業の進捗が大幅に遅れている。	

担当課	建設課	
実施計画事業名	管理県道・市道草刈事業	評価
事業の概要	安心安全な道路環境を維持するため、幹線道路の草刈りを実施します。	4
事業の成果・課題	委託による草刈りを実施し、道路環境の維持を図った。労務単価の上昇が続いているため、費用増大への対応が課題となっている。路肩コンクリート等の施工により実施延長を減少させる対策を検討する必要がある。	

担当課	建設課	
実施計画事業名	除雪事業	評価
事業の概要	積雪期の道路環境を維持するため、管理県道及び市道の除雪を実施します。	4
事業の成果・課題	除雪作業の委託により積雪期の道路環境を維持できているが、受託業者の保有する除雪機械で老朽化の進んだものについては、本市保有の除雪機械の更新、増強により貸与出来るよう除雪体制の強化、効率化を図っていく必要がある。	

担当課	建設課	
実施計画事業名	橋梁老朽化対策事業	評価
事業の概要	安全安心な都市基盤整備を維持するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の維持管理・補修を計画的かつ効率的に行います。	4
事業の成果・課題	3 橋の橋梁補修工事と200橋の橋梁点検を行った。 本市が管理している889橋の全ての橋梁を5年間で一巡するよう点検し、修繕計画の更新を行う必要がある。	

②	平均	3.6
(小数点第2位四捨五入)		

4 施策達成レベル

3.4	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新見市道路防災事業道路防災点検システムの構築に向けて、様々な防災情報などの一元化を計画どおり令和6年度に完了する道筋がついた。

また、道路改良、落石対策、草刈、除雪、橋梁補修などで、災害に強く安全安心な道路整備を進めた。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後は、頻発する豪雨災害などに臨機応変に対応しながら、より災害に強いインフラ整備を行う必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	都市整備課
政策区分	5 都市基盤・交通	
施策項目	2 住環境・情報通信	
施策内容	快適な住環境を提供するため 質と量の確保、向上に努める	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
現在の住居に満足している市民の割合	63.0%	目標値	64.0	65.5	67.0	68.5	70.0
		実績値	77.3				
		達成率（%）	120.8				
		達成度	5				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
特定空家除却件数 （通算）	33件	目標値	38	43	48	54	60
		実績値	40				
		達成率（%）	105.3				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
各種サービスの加入率	CATV 71.1%	目標値	71.5	71.9	72.2	72.6	73.0
		実績値	71.3				
		達成率（%）	99.7				
		達成度	3				
	インターネット 40.5%	目標値	41.4	42.3	43.2	44.1	45.0
		実績値	43.2				
		達成率（%）	104.3				
		達成度	4				
	IP 電話 25.2%	目標値	25.8	26.3	26.9	27.4	28.0
		実績値	25.1				
		達成率（%）	97.3				
		達成度	3				
	総合達成度		3.3				

（小数点第 2 位四捨五入）

①	平均	4.1
---	----	-----

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	都市整備課	
実施計画事業名	立地適正化計画策定事業	評価
事業の概要	持続可能な都市づくりのため、居住機能や医療・福祉・商業・公共交通等の様々な都市機能の誘導による都市全域を見渡した基本計画を令和３年度までの２年間で策定します。	4
事業の成果・課題	令和２年度中に予定していた計画内容の検討はおおむね実施できた。 都市再生特別措置法の改正に伴い、計画に記載すべき事項として防災指針が追加されたことを受け、計画公表までに追加検討する必要がある。	

担当課	都市整備課	
実施計画事業名	土地区画整理調査事業	評価
事業の概要	優良で魅力ある宅地の創出と主要防災幹線道路による「新市街地エリア」を整備するため、令和２年度から令和４年度において、事業実施に向けての調査・測量・基本設計を行います。	4
事業の成果・課題	令和２年度において、事業対象地区内の実態調査（土地・建物の権利調査）を行った。次年度以降、調査結果を業務の基礎資料として活用する。ただし、小作関係等登記されていない物件については、再調査が必要である。	

担当課	都市整備課		
実施計画事業名	新見駅周辺まちづくり検討事業		評価
事業の概要	新見駅を中心に中心市街地にふさわしい都市機能の充実とにぎわいを創出させるため、有識者や住民の意見などを参考にしながら新見駅周辺のまちづくりを検討します。		4
事業の成果・課題	新見駅周辺のまちづくりを広く市民代表等を交えて検討するため、「検討委員会」「ワーキンググループ」を組織した。さらに、高校生・大学生を含む市民による「ワークショップ」を3回開催し、活発な意見交換を行った。 今後は、当該ワークショップ等で出た意見を参考に、ワーキンググループ、検討委員会にて検討を行っていく予定だが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、予定どおり会議が開催できるかが懸念される。		

担当課	都市整備課	
実施計画事業名	空家等対策推進事業	評価
事業の概要	空家等対策協議会を開催するほか、空家の適正管理（除却・付帯工事や応急措置）支援として補助金を交付します。	3
事業の成果・課題	年々、除却についての相談は増えており、所有者も危険な空家を除却しなければならないという意識が芽生えつつあるが、特定空家等の所有者の大半は資金不足が原因で除却事業を行えないケースが多い。令和3年度から県補助額も減額されているため、不足部分を市費で補い、現状の補助制度を維持することで少しでも問題解決を図る必要がある。	

担当課	情報政策課	
実施計画事業名	情報通信ネットワーク機器更新・映像放送系機器更新事業	評価
事業の概要	ラストワンマイル事業で整備した通信用機器の老朽化に伴い、局舎機器などや伝送路の計画的な更新を行います。	5
事業の成果・課題	令和2年度分の更新については予定どおり実施した。引き続き、本市全域に敷設した光ファイバ網の設備保守等を行い、告知放送をはじめ通信、映像等の各種サービスを安定して提供する。	

②	平均	4.0
---	----	-----

（小数点第2位四捨五入）

4 施策達成レベル

4.1	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

都市計画区域内においては、土地利用の在り方やまちづくりに関し総合的な方向性の検討を進めた。

また、本市全域では、住宅の耐震化支援や空き家対策を推進するとともに光ファイバ網を活用した通信、映像等の各種サービスの安定供給を図ることにより、快適な住環境の提供に努めた。

6 今後の施策推進に向けての課題

人口減少・少子高齢化が進む中、持続可能な社会を構築するうえで、今後のまちづくりについて十分検討をすすめ、適切な方向性を示す必要がある。

また、市民の生活の基礎となる住環境については、住宅の耐震化率向上や空家の適正管理を図っていく必要がある。

加えて、光ファイバ網は生活に不可欠なインフラとなっており、安定した運用には、光ファイバ伝送路や設備の保守・更新に多大な費用が必要となるため、その財源確保が課題である。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生活環境課
政策区分	5 都市基盤・交通	
施策項目	3 公共交通	
施策内容	既存の交通資源を活用し 持続可能な交通体系を確立する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
J R 新見駅の乗車人数	733人/日	目標値	735	740	750	755	760
		実績値	475				
		達成率（％）	64.6				
		達成度	1				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公共交通空白地域の人口率	7.0%	目標値	7.0	6.9	6.8	6.6	6.5
		実績値	7.0				
		達成率（％）	100				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市街地循環バスの乗車人数	101.85人/日	目標値	101.85	101.85	101.90	101.95	102.00
		実績値	98.05				
		達成率（％）	96.3				
		達成度	1				

① 平均 2.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	市営バス運行事業	評価
事業の概要	地域公共交通を確保するため、大佐支局 3 路線、神郷支局 4 路線、哲多支局 3 路線、哲西支局 2 路線を市営バスにより運行します。また、新見支局及び哲多支局、哲西支局の交通空白地にふれあいバスを運行します。	4
事業の成果・課題	交通空白地の解消のため、また、医療機関への送迎が主な運行目的となっているため、事業の継続が必要である。今後、利用しやすい運行体系の見直しや、利用者の少ない路線のデマンド化などの検討が必要である。	

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	市街地循環バス運行補助金	評価
事業の概要	市街地の移動促進や交流人口の増加のため、市街地循環バスの運行を補助します。	3
事業の成果・課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少による利用者減少に伴い、バス運行に係る経常経費が増加し、補助金が増加した。市街地の利便性向上のため、路線維持の運行補助は継続する。運行事業者とともに更なる利用促進を行っていくことが必要である。	

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	地方バス路線維持特別対策補助金	評価
事業の概要	備北バス路線の運行を維持するため、路線の運行経費の一部を補助します。	3
事業の成果・課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少による利用者減少に伴い、バス運行に係る経常経費が増加し、補助金が増加した。市街地の利便性向上のため、路線維持の運行補助は継続する。運行事業者とともに更なる利用促進を行っていくことが必要である。	

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	公共交通空白地有償運送支援事業	評価
事業の概要	公共交通を補完する新たな運送手段確保のため、道路運送法の規定による登録を受けて公共交通空白地有償運送を行うNPO法人等に対して初期投資及び運営経費の一部を補助します。	1
事業の成果・課題	本事業に取り組む団体がなく、実績はなかった。NPO法人等が自ら有償運送の登録を行い運行を継続していくことは、人的資源の観点からも取組が困難であると推測される。今後は、事業は継続しながら並行して地域やNPO法人等が取り組みやすい環境を整えていく必要がある。	

②	平均	2.8
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

2.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

コロナ禍でもあり、公共交通利用者の減少傾向は続いているが、学生や運転免許を持たない人にとって公共交通は欠かせないものである。路線バス・市街地循環バスの運行支援や、市営バスにより広大な市域をカバーするとともに、交通空白地を解消するためのデマンドバス運行も行うことで、移動手段の確保ができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

幹線交通とデマンド交通などの支援交通を効果的に配置し、学生や高齢者などが利用しやすい交通体系の再構築を行うことが必要である。また、公共交通の維持存続のため、一層の利用促進を図る必要がある。

6 環境

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生活環境課
政策区分	6 環境	
施策項目	1 環境・自然・生態系	
施策内容	環境負荷の少ない社会を実現し 豊かな自然と生態系を守る	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公共水域における環境基準の達成率	100.0%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0				
		達成率（%）	100				
		達成度	4				

① 平均 4.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	環境パッケージ移譲事務	評価
事業の概要	市民の安全な生活環境を維持するため、県から事務移譲を受け、市内対象施設の水質検査や、ばいじん、窒素酸化物、硫黄酸化物の測定などを行います。	4
事業の成果・課題	水質は、COD等の測定値は基準値内であり、河川への汚染はなかった。また、ばいじん等も基準値内で周囲への汚染はなかった。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	少花粉スギモデル林整備事業	評価
事業の概要	森林所有者に対して花粉症患者への負荷を考慮した森林経営を促すため、少花粉スギのモデル林を整備します。	4
事業の成果・課題	少花粉スギモデル林の下刈り作業を実施し、モデル林の生育を促した。地形などで生育の差が生じることや、野生鳥獣による被害が起こる恐れがあるため、状況にあった対応と管理を行う必要がある。	

担当課	農林課	
実施計画事業名	木質バイオマス利用促進事業	評価
事業の概要	木質バイオマス発電所へ未利用材を安定的に供給するため、林地残材を未利用材としてチップ工場に搬出し、市内の木質バイオマス発電所で利用した場合及び搬出のための作業道を開設した場合に森林所有者に助成します。	5
事業の成果・課題	木質バイオマス発電所の本格稼働開始に伴い発電に必要な未利用材がおおむね予定どおり搬出された。天候や木材の価格変動に起因する未利用材の供給不足が発生することもあるため、不測の事態に対応できる体制が必要である。	

担当課	商工観光課	
実施計画事業名	千屋温泉バイオマスボイラ導入事業	評価
事業の概要	二酸化炭素排出抑制対策と林業振興のため、木質未利用材を活用した木質バイオマスボイラを千屋温泉いぶきの里に導入します。	5
事業の成果・課題	令和2年度中にバイオマスボイラが竣工した。二酸化炭素排出抑制と林業振興を図るとともに、当該温泉施設の運営に係るランニングコストの削減が期待できる。ただし、安定的な燃料（木質チップ）の確保が課題である。	

②	平均	4.5
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

4.1	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

森林間伐時の木材市場に搬出できない林地残材が、木質バイオマス発電所の稼働により、燃料として搬出されるようになった。このことにより、大雨による林地残材の流出や、森林荒廃を防ぐことができ、森林整備につながった。

また、化石燃料から地域資源である木質資源を活用した木質バイオマスへの転換を図ったことにより、二酸化炭素排出抑制による環境負荷の低減を図るとともに、地場産業である林業を振興することで、豊かな自然と生態系を守る取組につながった。

6 今後の施策推進に向けての課題

土砂災害等や地球温暖化の防止など森林がもつ多面的機能を保つため、下刈りや間伐など森林の保育や皆伐後の植林などの森林整備を促進することが求められているが、木材価格の低迷による森林所有者の施業意識の低下や林業の担い手不足などの要因により、森林整備はまだ進んでいない状況にある。

千屋温泉いぶきの里に導入したバイオマスボイラについて、継続的に環境負荷の低減を推進していくためには、安定的な燃料（木質チップ）の確保が課題である。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	生活環境課
政策区分	6 環境	
施策項目	2 廃棄物・公害	
施策内容	全ての市民が、環境意識を高め 低負荷・循環型社会への転換を目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
1 人当たりのごみ排出量	936 g / 日	目標値	908	881	854	827	800
		実績値	834				
		達成率（％）	108.9				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
リサイクル率	12.4％	目標値	14.0	15.6	17.2	18.7	20.2
		実績値	13.0				
		達成率（％）	92.9				
		達成度	3				

①	平均	3.5
---	----	-----

3 実施計画事業評価

（小数点第 2 位四捨五入）

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	環境学習事業	評価
事業の概要	ごみの減量化や分別の重要性を学ぶため、小学生を対象とした環境教育を行います。	4
事業の成果・課題	対象とする市内小学校12校で実施することができた。クリーンセンターなどの施設を見学することにより、ごみ処理の大変さや、ごみ減量化の大切さを伝えることができた。	

担当課	生活環境課	
実施計画事業名	資源回収団体報奨金	評価
事業の概要	ごみの減量化や再資源化を図るため、資源を回収する P T A、子供会、町内会などの団体に報奨金を支給します。	4
事業の成果・課題	58団体から総量約794 t の報告を受け、報奨金を支給した。 地域など各団体主導で資源を回収することなどから、ごみ減量化に関する意識向上につながっている。	

担当課	廃棄物処理センター	
実施計画事業名	クリーンセンター基幹的設備改良事業	評価
事業の概要	本施設は、平成23年度から令和元年度にかけ、循環型社会形成推進交付金事業及び合併特例事業債により設備の大規模改修整備を実施しているが、施設稼働が22年を超えて、経年劣化等で設備の性能が管理水準以下に低下する前に、ストックマネジメントの導入による適切な延命化対策を講ずる必要があるため、新見市クリーンセンター基幹的設備改良事業計画に基づき整備を実施する。	4
事業の成果・課題	クリーンセンター内の燃焼設備となる、焼却炉の押出し装置、上部・側面の耐火物改修を実施し、焼却工程の効率化を図ることができ、燃焼設備の延命化にもつなげられたが、一般廃棄物を焼却する高温燃焼施設として22年稼働しており、経年劣化等も含め著しく性能が低下する恐れもあることから、施設延命化のためにも計画的に設備改良工事を行う必要がある。	

②	平均	4.0
---	----	-----

(小数点第2位四捨五入)

4 施策達成レベル

3.6	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

小学生を対象とした環境学習事業、地域やPTAを対象とした資源回収団体報奨金事業により、資源の大切さや、ごみ減量化など環境に関する意識の向上に努めることができた。

また、可燃ごみの受け入れ先であるクリーンセンターは、設備の更新により、収集される可燃ごみの焼却処理を停止すること無く、円滑に行うことができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

環境学習事業は、将来のごみ減量化につなげていくためにも、全小学生へごみ処理の現状などを伝えていき、環境の大切さを各家庭から全市民に広げていくことが大切である。資源回収団体報奨金事業についても、地域で協力して、ごみの再資源化を図ることなどから、地域づくりの推進にもつながっている。

ごみ処理施設のクリーンセンターは、計画的な基幹的設備改良工事を実施しながら、延命化を図る必要がある。

7 交流・コミュニティ

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名

	担当課	総合政策課
政策区分	7 交流・コミュニティ	
施策項目	1 交流	
施策内容	多様な交流によって 人と地域が元気なまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
国際交流事業の参加人数	200人/年	目標値	200	220	230	240	250
		実績値	34				
		達成率（％）	17				
		達成度	1				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
国内交流協定締結数（通年）	－ （件）	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0				
		達成率（％）	0				
		達成度	1				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
ふるさと納税件数	1,269件/年	目標値	1,370	1,460	1,550	1,640	1,728
		実績値	1,390				
		達成率（％）	101.5				
		達成度	4				

① 平均 2.0

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	友好姉妹都市交流事業	
事業の概要	友好姉妹都市と訪問団の派遣・受入による相互交流を実施し、国際理解を深めるとともに、国際的な視野をもつ人材育成を図ります。	
事業の成果・課題	令和 2 年は姉妹都市から訪問団を受け入れる年度だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、直接の交流が行えなかった。情勢が改善された後に早期に交流を再開できるよう今後も友好姉妹都市との関係を維持する必要がある。	
		2

担当課	学校教育課	
実施計画事業名	J E T プログラムコーディネーター配置事業	評価
事業の概要	J E T プログラムコーディネーターを配置し、J E T 参加者（A L T）の地域における生活や交流活動、教育委員会や各学校現場、国際交流部局における活動に関する連絡調整の円滑化の支援を図ります。	3
事業の成果・課題	来日を予定していたJ E T 参加者（A L T）が、新型コロナウイルス感染症の影響で来日できなかったため、交流活動への積極的な参加を図ることができなかった。 新型コロナの影響により、心のケアが必要となったJ E T 参加者に適切に対応することができた。現コーディネーターはA L T としての勤務経験を生かし、学校での業務支援や生活支援等、A L T の諸活動を支えている。A L T が安心して業務に取り組むことができるよう、引き続き事業を継続していく必要がある。	

担当課	生涯学習課	
実施計画事業名	国際交流事業	評価
事業の概要	新見市国際交流協会が実施する国際交流事業（外国語講座、国際交流ふれあいデイ等）に対して補助を実施し、国際交流の推進を図ります。	2
事業の成果・課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の中止等があり参加人数は前年度より減少したが、今後は対策を行いながら行事開催を目指すとともに、I C T のさらなる活用や市内外国人への支援等、コロナ禍での新しい活動も模索する。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	ふるさと納税事業	評価
事業の概要	ふるさと納税による寄附を募り、活力あふれた住みよいふるさとづくりを推進するための各種事業に活用するとともに、事業者（生産者）と協力して関係人口の創出につながる取組を行います。	4
事業の成果・課題	寄附件数及び寄附額は、昨年度比では減少したが、協力事業者・返礼品数は増加している。リピーター及び新規寄附者確保のため、事業者との連携・協力を強化し、返礼品の充実を図る必要がある。	

4 施策達成レベル

2.2	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域や国境を越えた人の移動や他人との接触が厳しく制限され、長距離の移動を伴う交流や多人数が集まる行事など従来取り組んできた事業を実施できないことが多かったが、開催方法の変更やICTの活用等により、一定の交流機会を確保することができた。

ふるさと納税については、寄附者の利便性向上と寄附額増額を図るため、ふるさと納税ポータルサイトを追加したことで、目標としていた寄附件数を達成することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くことが見込まれる中、多様な交流を推進していくために、コロナ禍においての交流の在り方について、どのような取組を行っていくかが課題である。

ふるさと納税については、ポータルサイトの効果的な利用、返礼品の増加・金額設定変更など、選択しやすさを追求した上で情報発信を行い、リピーターや新規寄附者を確保していく必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	総合政策課
政策区分	7 交流・コミュニティ	
施策項目	2 移住・定住	
施策内容	移住・定住をトータルで応援し 定住者が増え続けるまちを目指す	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
移住交流支援センターを利用して移住した件数（通算）	14件	目標値	22	30	38	46	54
		実績値	22				
		達成率（%）	100				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
社会人口増減数	△168人/年	目標値	△ 155	△ 141	△ 127	△ 113	△ 100
		実績値	△ 147				
		達成率（%）	105.4				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
空き家情報バンク成約数（通算）	85件	目標値	100	113	127	141	156
		実績値	98				
		達成率（%）	98				
		達成度	3				

① 平均 3.7

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	地域おこし協力隊事業	評価
事業の概要	意欲ある地域外からの人材（地域おこし協力隊）を受け入れ、新たな視点・発想により本市の地域資源の再発見、地域の元気づくり、集落の維持・活性化などを図ります。	3
事業の成果・課題	令和２年度は、活動中の隊員１名に加えて、「カウボーイ」１名と「提案型」３名も新規に着任し、計５名が積極的に活動を行った。活動内容の発信や任期後の定住につながるような各活動への積極的な支援を行う必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	お試し暮らし支援事業	評価
事業の概要	移住希望者に対し、市内での生活を実体験できる機会を提供するため、滞在費（宿泊費）の一部を助成します。	2
事業の成果・課題	移住希望者の家探しや就業体験などに12件延べ68泊の利用があった。引き続き、制度をPRするとともに、滞在施設の増加に向けた検討を行う必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	移住定住支援事業	評価
事業の概要	移住交流支援センターを拠点に、移住定住希望者の個別相談対応や現地案内、移住後のアフターフォローまで、定住促進に向けたきめ細やかな支援を実施します。	4
事業の成果・課題	移住希望者の相談対応や現地対応、行政では対応が難しい休日等の対応、SNSを活用した継続的な本市の魅力発信に努めており、移住者支援につながっている。コロナ禍での交流活動の実施や、移住交流支援センターの活動の周知を図っていく必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	空き家活用推進事業	評価
事業の概要	空き家の有効活用及び移住者の確保を図るため、移住希望者が、市内定住を目的に空き家を活用（購入・改修・家財整理）する場合、その経費の一部を助成します。	4
事業の成果・課題	老朽化した空き家の利活用のため、購入補助5件、改修補助5件、家財整理補助5件の利用があった。移住促進のためにも、空き家情報バンクの登録物件の増加に向けた取組を進める必要がある。	

②	平均	3.3
---	----	-----

（小数点第2位四捨五入）

4 施策達成レベル

3.6	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式（①×4/5）＋（②×1/5）※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

空き家活用における補助制度の充実や、移住交流支援センターのワンストップでの、家・生活・仕事などの全般的な相談支援、積極的な情報発信などは、移住希望者からの評価も高く、本市への移住につながっている。

6 今後の施策推進に向けての課題

新たな地域おこし協力隊の積極的な受入れを行うとともに、任期後の定住や起業につなげるため、任期中にきめ細やかな活動面・生活面のサポートをすることが必要である。

また、移住交流支援センターとの連携をさらに強化し、協力隊希望者や移住希望者の目に届きやすく、より効果的な情報発信を行う必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	総合政策課
政策区分	7 交流・コミュニティ	
施策項目	3 コミュニティ・NPO・ボランティア	
施策内容	地域で考え、地域で行動 自治力を備えた地域を創造する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域運営組織の組織数（通算）	2団体	目標値	6	12	20	30	40
		実績値	6				
		達成率（％）	100				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域活動への参加意欲のある市民の割合	64.0%	目標値	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0
		実績値	67.0				
		達成率（％）	103.1				
		達成度	4				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
大学が行う取組へ参加したことがある市民の割合	－ （％）	目標値	7.0	14.0	21.0	28.0	35.0
		実績値	31.9				
		達成率（％）	455.7				
		達成度	5				

① 平均 4.3

（小数点第 2 位四捨五入）

3 実施計画事業評価

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	地域共生推進センター整備事業	評価
事業の概要	公立大学法人新見公立大学が新校舎を建設することに合わせ、地域共生社会実現のための拠点施設となる地域共生推進センター棟を建設します。	4
事業の成果・課題	令和 2 年度中に地域共生推進センター棟が竣工した。今後、地域共生社会を実現するために、多くの人が気軽に利用できる施設にしていく必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	オール新見！公募型まちづくり事業	評価
事業の概要	市民から提案のあった行政が抱える課題や行政からの事業提案について、地域団体等と協働で課題解決する取組を行います。	3
事業の成果・課題	令和２年度は、審査の結果、継続団体１件、新規団体２件へモデル的に委託した。行政では取り組みにくい分野に取り組んでいただくことで、地域活性化に一定の効果があったと考える。今後は、委託終了後の支援を考えていく必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	新見市版地域共生社会構築事業	評価
事業の概要	新見市版地域共生社会の構築に向け、地域運営組織の設立支援などに取り組めます。	4
事業の成果・課題	地域と行政とのパイプ役となる地域担当職員を配置した。（17地域59名）。また、社会福祉協議会とも連携することで、福祉分野とまちづくり分野が連携して取り組む仕組ができています。今後も、市街地など機運が高まりにくい地域へのアプローチを継続していく必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	小規模多機能自治一括交付金事業	評価
事業の概要	新見市版地域共生社会構築計画に基づき、小規模多機能自治に取り組む地域運営組織に財政支援策として、使途に必要以上の制限を設けない一括交付金を交付します。	4
事業の成果・課題	これまでで6団体が設立され、交付金も活用しながら、移動支援や生活支援の事業に取り組まれている。令和３年度も設立予定の地区があり、引き続きサポートしていく。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	地域運営組織自立促進交付金	評価
事業の概要	地域運営組織の自立と経済基盤の強化を図るため、地域運営組織が行う自主財源確保に向けたコミュニティビジネスの取組を支援します。	1
事業の成果・課題	地域運営組織は、既存の取組に加え、新規の取組にも積極的に取り組んでいるが、まだコミュニティビジネスに取り組むまでには至っていない。	

②	平均	3.2
(小数点第2位四捨五入)		

4 施策達成レベル

4.1	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 (①×4/5) + (②×1/5) ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

新見市版地域共生社会の構築に向けては、地域運営組織の設立が各地で進んでおり、設立された地域では、既存の取組に加え、送迎支援や生活支援、耕作放棄地の活用、特産市の開催といった地域課題の解決と地域活性化を両立させた取組が活発化している。

オール新見！公募型まちづくり事業では、応募数は横ばいであるものの、相談件数は年々増えている状況であり、また委託終了後も事業を継続する団体が増えており、市民団体の活動は活発になってきている。

6 今後の施策推進に向けての課題

新見市版地域共生社会の構築に向けては、市街地など、機運が高まっていない地域に対するアプローチを工夫する必要がある。

また、設立した地域では事務を担う人材の育成や自主財源の確保に向けた取組など、持続可能な地域となるよう支援をしていく必要がある。

令和 3 年度 施策評価シート（令和 2 年度実績）

1 評価施策名	担当課	総合政策課
政策区分	7 交流・コミュニティ	
施策項目	4 人権・パートナー	
施策内容	パートナー意識を高め 人権が尊重されるまちを実現する	

2 達成目標の進捗（達成）状況

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市の審議会等委員における女性の占める割合	28.0%	目標値	28.4	28.8	29.2	29.6	30.0
		実績値	27.8				
		達成率（%）	97.9				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	22社	目標値	23	24	26	28	30
		実績値	22				
		達成率（%）	95.7				
		達成度	3				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
女性の社会進出支援がなされていると感じる市民の割合	22.9%	目標値	24.0	25.5	27.0	28.5	30.0
		実績値	40.9				
		達成率（%）	170.4				
		達成度	5				

指標	現状値	年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
カップリングパーティーでのカップル成立組数	20組/年	目標値	21	22	23	24	25
		実績値	13				
		達成率（%）	61.9				
		達成度	2				

①	平均	3.3
---	----	-----

(小数点第 2 位四捨五入)

3 実施計画事業評価

担当課	福祉課	
実施計画事業名	人権啓発事業	評価
事業の概要	岡山県都市人権推進事業連絡協議会（15市）に負担金を支出し、人権啓発映画のテレビ放送2本、ラジオ放送を毎週土曜日の午後5時55分から5分間実施します。	4
事業の成果・課題	人権啓発映画のテレビ放送は、夏休み期間の児童・生徒をターゲットに放送を行い、視聴率は3.7%と1.7%であった。ラジオ放送も継続して実施しており、さらに多くの人に視聴していただき人権啓発につなげていくことが課題である。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	男女共同参画プラザ運営事業	評価
事業の概要	男女共同参画社会の実現のため、新見公民館内に男女共同参画プラザを設置している。同プラザに女性相談員1名を配置し、対人関係やDV等に関する相談に応じている。 開館時間：毎週 水・木・金（9：15～17：15） 相談件数：平成30年度（117件）・令和元年度（90件） ・令和2年度（82件）	3
事業の成果・課題	コロナ禍において、DV等の相談件数は本市においても増加傾向にあり、同プラザが関係機関と連携を図りながら、迅速な対策を講じる体制が整備できている。一方で、市民への周知が不十分であると考えられることから、継続的な広報が必要である。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	男女共同参画推進事業	評価
事業の概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識づくりのため、男女共同参画推進団体（にしみフォーラム）と協働し、出前講座やセミナー、ステップアップ講座（体験型イベント）の開催、男女共同参画情報紙の発行を行います。	3
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、セミナーやステップアップ講座には多くの市民が参加し、意識の醸成を図ることができた。一方で、参加者は高齢者に偏っており、若年層が参加しやすい取組が必要である。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	新見市男女共同参画基本計画策定事業	評価
事業の概要	男女共同参画社会基本法及び新見市男女共同参画まちづくり条例に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた具体的取組を記載した男女共同参画基本計画（第４次にいみ男女共同参画プラン）を策定します。	5
事業の成果・課題	市民アンケートを実施し市民の意見等を把握した上で、国の方針等を反映した計画を策定した。計画策定に当たっては、条例に基づき、男女共同参画審議会で十分検討を行った。 計画に掲げる施策の実施状況については、毎年公表する必要がある。	

担当課	総合政策課	
実施計画事業名	結婚推進事業	評価
事業の概要	「結婚推進協議会」を設立し、独身男女に出会いの場を提供するカップリングパーティーや専門カウンセラーから結婚に関するアドバイスを受けることができる結婚相談会を開催し、結婚の促進を図ります。	2
事業の成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響によるカップリングパーティー等の規模縮小及び中止により、目標値を大きく下回った。今後はオンラインの活用など、コロナ禍でも実施できる企画が必要である。	

②	平均	3.4
---	----	-----

（小数点第２位四捨五入）

4 施策達成レベル

3.3	達成目標の達成度と実施計画事業達成レベルを4：1で加味して算出 計算式 $(① \times 4/5) + (② \times 1/5)$ ※小数点第2位四捨五入
-----	--

5 施策推進による主な成果

男女共同参画に係る施策については、おおむね計画どおり実施することが出来ている。新見市男女共同参画プラザでは、対人関係やDVなど、市民の悩みを幅広く受け付けることができおり、必要に応じて関係機関との連絡調整も行えている。

結婚推進事業については、結婚相談会は毎回予約分が埋まるなど好調であり、実施したカップリングパーティーでのカップル成立者も、本市出身の割合が高い(76.5%)。

6 今後の施策推進に向けての課題

人権が尊重されるまちを実現するために、引き続き人権啓発を行っていく必要があるが、効果的な広報のあり方を検討する必要がある。男女共同参画事業に係る各種イベントの参加者については、高齢者層に偏りがみられる状況にあるため、幅広い年齢層に周知し、参加できる取組の検討が必要である。

結婚推進事業は、コロナ禍においても出会いの機会を提供するため、高梁川流域の市町村との新たな共同事業や、オンラインを活用した事業を検討しているが、多くの独身男女を取り込むため、効果的な広報を行う必要がある。